



* 0005274000 *

0005274-000

312. 22-A839u

移り行く支那

東京朝日新聞東亞問題調査会・編

東京朝日新聞発行所

1937

ABC

那支く行り移



本誌原時日朝
卷一第

31
A

芳澤

東京都千代田区丸の内二丁目十二番館六号四二室
芳澤中國記念事業財團
電話(28)四一〇八番

那支く行り移

編者 吉田 隆 著者 吉田 隆



本讀局時日朝

卷一第

312.22
A839u



513506

はしがき

支那が共和国の中華民國となつてから、丁度四半世紀の廿五年は過ぎた。中國國民黨が北伐して現在の國民政府を南京に設けてからでも十年一昔となつた。そして民國以來の國內のゴタゴタや不統一の狀態は、今でもまだ續いて來てゐるし、外國の壓迫からはまだく脱けられさうにないし、國民の貧窮は増してゐても減するまでには決して至つてゐないのであるから、相も變らぬ支那のやうではあるが、しかし現在の支那を廿五年前の支那と、或ひは又十年前以前の狀態と較べて見ると、その間に非常な相違が感ぜられるであらう。支那は滿洲、上海兩事變を契機として、國內の統一と新國家建設への新しい過程を辿るやうになつて、それから五年を経た今日ではいづれも既に相當な實績をあげてゐる。それでこゝ數年來の支那の變り方は、從來に比して非常なもので、現にその内容は一層急テンポに移り變りつゝある。而もその間大きな事件が次から次へと起り、近頃一入世界の注意を惹いてゐるのである。

我が國と支那とは共存共亡の深い關係にありながら、滿洲事變以來は殊に悪く、今になつても支那の抗日は深刻を加へるばかりで、兩國の關係は少しも善くなつてゐない。誠に兩國の不

幸であり、東亞の平和のために深憂に堪えぬ次第である。日支の関係を整へることが、我が外交上最も大切であることは云ふまでもないが、それには日本としては一般國民が最近の支那をよく知ることが先づ何よりも肝要である。然るに我が國民は移り變りつゝある支那の近狀に就いて案外に知るところが少いやうだ。そこで國際的にも、國內的にも目まぐるしく變化して行く、複雑極まる最近支那の全貌を出来るだけ簡潔平易に紹介して、大方讀者の急需に應ぜんとしたものが即ち本書なのである。

本書は東京朝日新聞社東亞問題調査會の各會員が分擔執筆したもので、第一章支那の内政、第二章支那の外交は大西實、第三章國民黨を中心に、第五章軍事及び國防、第六章邊疆問題は知識、第四章國民政府の建設的諸工作は大田宇之助、第七章支那の經濟問題、第八章共產黨の諸問題、第九章支那における列強は尾崎秀實が執筆した。

昭和十二年一月

東京朝日新聞社
東亞問題調査會

目次

第一章 支那の内政	一
第一節 新しき支那の圖象	二
第二節 革命初期と北洋軍閥	四
第三節 北洋軍閥の自潰	九
第四節 北洋軍閥の末期	二二
第五節 國民革命の發展と蔣介石	二五
第六節 國民政府と北伐完成	二六
第七節 滿洲事變起る	二八
第八節 北支の新情勢	三二
第九節 西南問題の解決	三五
第十節 杭州、西安、洛陽の軍事會議	三七
第十一節 西安事件と國民政府の地位	三八
第十二節 重大なる北支問題	四〇

第十三節 設東問題下火となる……………三六

第二章 支那の外交……………三九

第一節 北京政權時代……………四〇

第二節 劃期的な華府會議……………四三

第三節 列國協調の破綻……………四七

第四節 革命外交と國際的進出……………五一

第五節 滿洲事變と新局面……………五二

第六節 汪兆銘より蔣介石へ……………五五

第七節 日支外交經過……………五七

第八節 南京交渉失敗……………五九

第九節 支那と英米露……………六二

第三章 國民黨を中心に……………六九

第一節 國民黨の指導精神……………七〇

第二節 國民黨々治の内容……………七四

第三節 國民黨と國民政府との關係……………七五

第四節 國民政府の組織……………七九

第五節 新憲法時代へ……………八三

第四章 國民政府の建設的諸工作……………九七

第一節 建設委員會……………九六

第二節 農村の問題……………一〇〇

第三節 合作社の發達……………一〇六

第四節 治水事業の發達……………一〇九

第五節 棉花の栽培獎勵……………一一三

第六節 蠶糸改良の運動……………一二七

第七節 鐵道の發達……………一二八

第八節 通信交通の發展振り……………一三三

第九節 航空事業の進歩……………一三七

第十節 航業の進出……………一四一

第十一節 新工業發達の程度……………一四四

第十二節 阿片禁止の實施……………一四八

第十三節 教育の振興……………一五〇

第十四節 新生活運動と國民經濟建設運動……………一五九

目次

第十四節 新生活運動と國民經濟建設運動……………一五九

第五章 軍事及び国防……………二九

第一節 支那国防の進化……………二六〇

第二節 軍事統率機關……………二六五

第三節 陸軍兵力……………二六九

第四節 航空兵力……………二七〇

第五節 国防施設工事……………二七〇

第六節 兵工廠の現状……………二七四

第七節 海軍兵力……………二八二

第六章 邊疆問題……………二八二

第一節 國際的に重要性を持つ邊疆……………二八二

第二節 邊疆問題發生の原因……………二八四

第三節 外蒙 古……………二八五

第四節 ソ聯邦の外蒙古政策……………二八六

第五節 外蒙古の現在……………二八七

第六節 新 疆……………二八七

第七節 西 蔵……………二九〇

第七章 支那經濟の現勢……………三〇四

第一節 支那の現状……………三〇四

第二節 旱水害に悩まされた農業の現状……………三〇八

第三節 農民の土地所有の狀態……………三一一

第四節 餓死する農民達……………三一一

第五節 工業の現勢……………三二六

第六節 交通の發達とその政策……………三三三

第七節 今後の農業政策……………三三八

第八節 貿 易……………三三〇

第九節 幣制統一と國民政府財政……………三三三

第八章 共産黨の對國策……………三三一

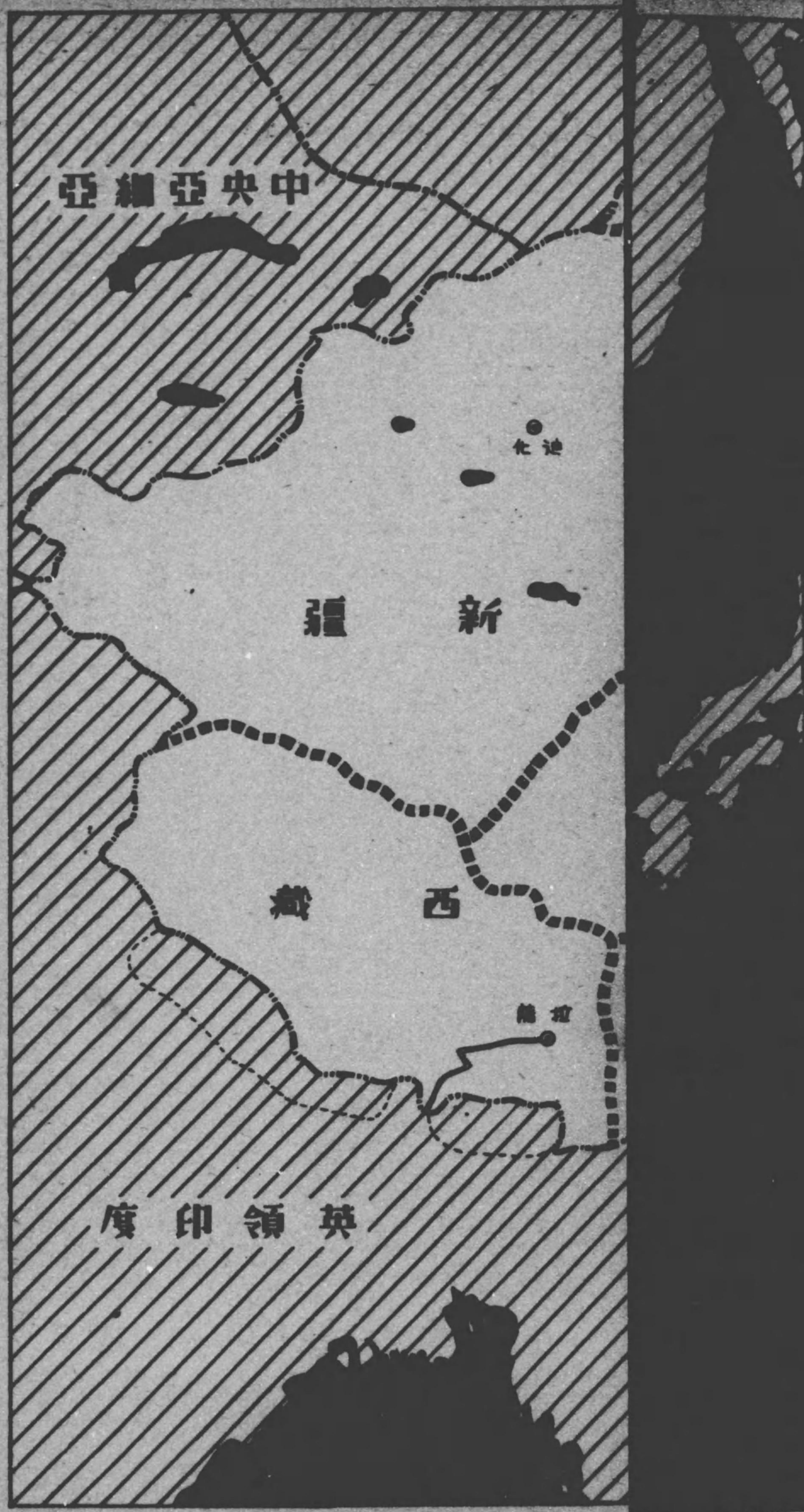
第一節 怖るべき共産黨……………三三一

第二節 中國共産黨……………三三三

第三節 中國ソヴェート……………三三一

第四節 中國共産黨……………三三八

第五節 滿洲事變後の目標……………三三六



目次

第九章 支那における列強……………三六七

第一節 列強の對支活動の五期……………三六〇

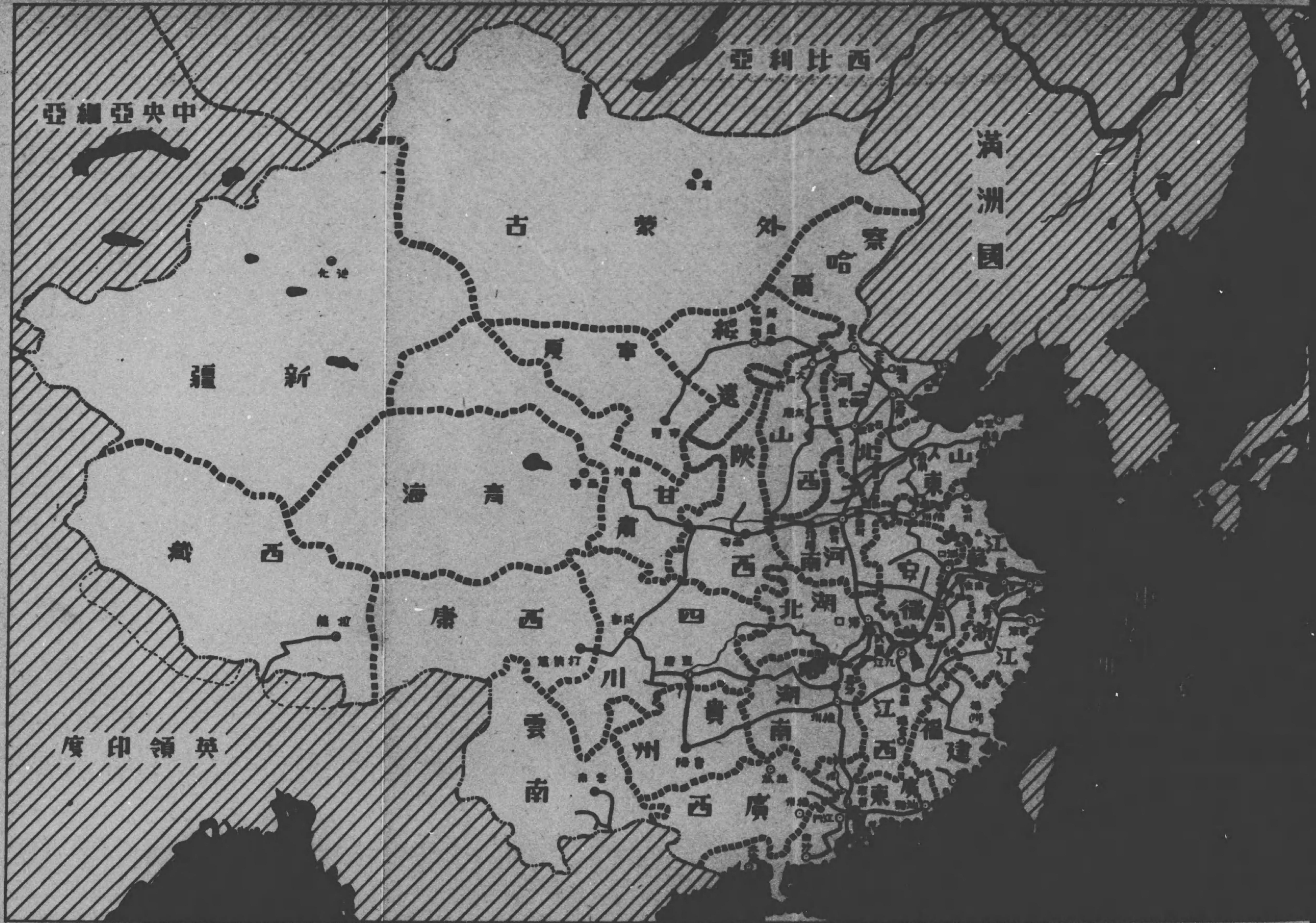
第二節 列強の投資内容……………三七三

第三節 輸出市場としての重要性……………三七九

第四節 米國の對支政策……………三八三

第五節 日英兩國の抗争……………三六六

第六節 列強の角逐……………三九三



西比利亞

中亞細亞

滿洲國

外蒙 察哈爾

新疆

青海

西藏

西康

英領印度

雲南

四川

貴州

湖南

西廣

江西

福建

浙江

安徽

山東

河南

湖北

陝西

山西

遼寧

吉林

黑龍江

察哈爾

察哈爾

察哈爾

第一章

支那の内部の政

新しき支那の認識……革命の初期と北
……(袁世凱、段祺瑞)時代の軍閥
北洋……(直隸派)自の軍閥
北洋……(段祺瑞と奉天派)末期の軍閥
民革命の發展と蔣介石……
……と北伐の完成……
……と北支の新政情……
……杭洲、西安、洛陽の軍事會議……
……西安の事件と民政府の地位……
大なる北支問題……綏東問題下の火

る

第一節 新しき支那の認識

支那のことといへば、譯の判らないものとの印象を受けるのが世間一般の實感であるやうに思はれる。實際支那のことは複雑であり、また變はり易いために、世間から謎のやうに思はれるのに不思議は無いが、常に支那のことを研究してゐる人達でさへも、しばしば開いた口の塞がらないやうな事柄に出會ふことは、敢へて珍らしくない。現に蔣介石の下に支那統一の完成を急ぎ、飛躍振りを見せてゐるかに思はれてゐるところに、青天の霹靂ともいふべき西安事件が持ち上つた。この事件は謎の支那に、今一つ大きな實例を附け加へたもののやうでもあつた。だがしかし表面どんなに不可測の事件が飛出す支那であつても、同じことを繰り返したり、一つのところをうろ付いてゐる譯ではない。否、事實は寧ろその反對で、最近の西安事件の結果を見ても判るやうに、國民政府の基礎は非常に強固となり、國家統一の大勢には少しも動搖を來たさなかつたのである。

本年は丁度民國最初の革命——武昌革命の勃發から數へて二十六年目に當る。顧みれば過去四分の半世紀を通じて、支那は絶えず動亂に見舞はれて來た。孫文は支那革命の發展期を三段階に分ち、最初の間を軍政時代、次ぎの時代を訓政時代、最終の時期を憲政時代と呼び、この程序を追うて革命完成を期すべきことを教へてゐる。嚴正に批判しなくとも、支那の國情は今日尙ほ軍政時代を完全に卒業したものとはいひ切れないだらう。しかし内亂は國家第一の急務とする統一に障害を與ふるものとして、支那國民に極めて不評判である。これ西南派の反蔣運動が失敗に終はり、また張學良の西安クーデターが味増を付けた理由でもある。がしかし他方共産軍の主力は今尙ほ甘肅、寧夏の境に巢喰つてゐて、反蔣の機をねらつてゐる。この共産軍が討伐されて仕舞はない限り、支那の軍政時代は終はつたものといへないだらう。だがこれは暫く措くとし、民國革命以來の變遷を觀來ると、同じ軍政時代といつても、内容には幾多の變化があり、最近において事實上軍政時代が殆ど去つた事は疑へない。國民政府はつとに軍政時代を終り、訓政時代を経て、いまや憲政時代に這入る總ての準備を盡へてゐるのである。

滿洲事變後の支那は、國內統一に長足の進歩を遂げ、あらゆる意味において、劃期的な成績を挙げつゝあるのである。ただ支那側の自慢するやうに、統一の完成は、はまだちと怪しいけれど、最早や今日の支那は断じて昨日の支那でないことを認識しなければ、支那を理解出来ないことを知らなければならぬ。

いま、順序として一應民國革命の経過を述べて見よう。民國革命の過程は、大體把な觀方であるが、革命初期から中期にかけて北京政權の争奪を繰ぐる北洋軍閥の争覇時代、民國革命軍の廣東出發から武漢（武昌、漢口）地方の長江の線への進出時代、及び南京政府樹立と北伐完成、並に滿洲事變以後の情勢といったものに大別することが出来る。

第二節 革命初期と北洋軍閥

袁世凱時代

辛亥革命の烽火は（一九一一年十月十日）一朝にして清朝三百年の帝制を覆へし、共和政治

が之に代はることとなつた。が、革命の只一つの成功といふべきものは、滅滿興漢——清朝を打倒して、漢民族の自由を解放するきつかけを作つたことだけであつた。名義は帝制から共和政治に飛躍したものの、中味は清朝の遺産を其のまゝ袁世凱がさらつていつたといふのが、適切な事實であつた。いはゞ清朝と革命黨とを鴉片のやうに争はしめ、漁夫の利を甘々と占めたのが、袁世凱であつた。しかしこれが爲め他面において、革命の破壊に随伴して當然起ることあるべき内部的混亂は、清朝に代はつた袁の統御——北洋軍閥を踏臺とする實力によつて甚しい動搖を見ないで防止されることが出来た。北洋軍閥といふ一大勢力は袁の大傘下に一應統合され、革命黨はその前に全くうだつが上らないことになつた。これ革命直後早々にして袁との妥協苟合を餘儀なくされ、孫文は忽ち第一次臨時總統の地位を投げ出して袁に譲らざるを得なかつた所以である。實力で叶はなかつた革命黨一派即ち國民黨は、革命の中心を爲した中國同盟會は、革命成立とともに、民國元年八月從來の秘密結社を公黨に改組して國民黨と命名し、その全力を國會に集中し、國會でもつて袁の専断を制肘しようとしたのであつた。國會たる參

議院の公布した臨時約法（五十六ヶ條）こそ、對袁策上唯一の武器としたもので、これによれば參議院は（各省、内外蒙古、西藏は各五名づつ選出、青海は一名を選出）自ら集會、開會、閉會する權を有し、大總統を彈劾する權を持つてゐるのに反し、大總統には參議院を解散する權力なしといふ極端な國會萬能主義のものであつた。これに對し袁は買収、脅迫、暗殺、監禁等有りとあらゆる手段をもつて、國民黨を壓迫し、遂に第二次革命（民國二年の夏）を激發するに至つたが、結果は全局とも國民黨の惨敗に終つた。しかし尙國民黨の心あるものは、憲法起草委員に多數を占めてゐるのを利用し、尙も袁を制肘せんとし、天壇憲法（北平天壇で起草）を作成したのであつた。ところが右天壇憲法草案が國會に上程さるるや、第二次革命の行掛りを捕へて内亂罪の惡名を負はせ、出し抜けにクーデターを斷行して、憲法は握りつぶし、國會は停止され、開會後半年も経たぬうちに、國會は暴力によつて消滅してしまひ、國民黨議員は四方に流離することとなつた。

國民黨を思ふ存分に始末した袁世凱は、新約法を御手盛りで作り上げ、大總統責任制により

内閣制度を廢し、立法權や行政監督權を極度に縮小し、政權と兵馬の權を完全に一手に收めて、權勢並ぶ者無く、遂に皇帝の大野望を遂げんとして挫折し、久しからずして死歿（民國五年）した。袁の時代例の二十一ヶ條問題で我が大隈内閣と有名な日支交渉が開かれ、（民國四年正月十八日開始以來、會議を重ねること約三十回、四ヶ月に及び、日本政府は五月七日最後通牒を突き付け、支那側で五月九日漸く要求全部を承認して交渉成立）、結局成立はしたが、この日支交渉が支那側を痛く刺激し、排日運動の記念塔となつたことは周知の通りである。

段祺瑞時代

袁の死去によつて、副總統黎元洪が正式大總統に就任した。同時に袁の直系であり、嫡子と見られた段祺瑞が内閣を組織した。袁によつて解散された舊國會と舊約法とは恢復され、國民黨員は再び彼々北京に集まつた。しかし國民黨と段とは色々の點で相容れず、偶々對獨宣戰問題を導火線として衝突を惹起した。段は督軍團の實力を背景として、對獨宣戰案を國會に上程して高飛車的に出でたが國會はこれを一蹴し、黎總統またこれを支持する態度を示した。その

爲め督軍團は報復手段として、國會解散要求呈文を袁總統に叩きつけ、袁總統はこれを拒絶したのみでなく、却つて段總理を罷免し、段總理は憤然として天津に去るに至つた。時局を持て餘した袁總統は督軍中豐勇を以て鳴る張勳の入京を招請し、張は兵を率ゐて天津に入り、その要求せる國會解散を俟つて入京し、袁期の如く宣統帝の復辟を實行したのであつた。袁總統は日本公使館に逃れ、共和は廢棄されることとなつた。時に天津に在つた段祺瑞は、決然起つて共和擁護を旗印とする張勳討伐軍を馬廠に起し、討伐軍の北京攻略は一氣に成功し、張勳はオランダ公使館に走り、復辟はあたら槿花一朝の悲劇となつて幕を閉ぢた。この結果、再び段祺瑞内閣復活し、對獨宣戰は實行され、大總統には直隸派の馮國璋が就任したが實權は段に歸した。北洋軍閥は安福派（段祺瑞派）直隸派（馮國璋派）の二つに分れ、對立抗争を激成することとなつたが、安直戦争で没落するまで安福派は段祺瑞を盟主とし、所謂安福派全盛時代を現出したのであつた。

張勳の武力干渉によつて、解散の憂目を見た國民黨議員は相率ゐて南下し廣東に集まつた。

孫文は長江艦隊を背景として、廣東に獨立政府を樹立せんとし、民國六年八月二十五日南下議員によつて非常特別國會が開かれ、次いで軍政府の組織となり、孫文は大元帥に收まつた。段祺瑞は第二次組閣に當り、與黨である安福派の策謀に隨つて臨時參議院を組織し、新選挙法による新國會を召集し、舊約法も舊國會も無視することとなつた。直隸派の首領たる馮國璋はこれがため失脚し、清朝の老官僚たる徐世昌が新たに大總統となつた。段内閣と非常國會に立て籠る國民黨一派の對立が激化したことは勿論である。廣東非常國會は護法（約法擁護）を名分として段の非法を鳴らし、對抗するに至つた。廣東非常國會と共に南方軍政府の建設は、西南諸省の結束を固めんとするに至つたので、段祺瑞は武力討伐政策をもつて優先を制する爲め討伐令と國民黨員の逮捕令を出し、討伐軍を出動させた。が、直隸派は平和解決を主張して、段の武力政策に反對し、安福派と直隸兩派の雲行きは漸次險惡を加へていつた。

第三節 北洋軍閥の自潰

直隸派時代

その結果は安直戦争へ拍車した。直隸派は馮國璋が死し、曹錕が後釜に据わり、吳佩孚が中心勢力となった。段の武力討伐の先鋒となつて吳は湖南にあつたが、南方と接觸してゐたため、和平を主張して討伐を實行せず、民國九年七月、段の下した曹錕、吳佩孚の罷免から、遂に兩者の戦争が爆發した。戦争は段派に不利なところへ、張作霖が武力調停を名として入關した爲め、段派の大敗を以て終りを告げた。

安福派に代つて直隸派の勢力が、素晴らしく頭を擡げ出した。その頃廣東軍政府は廣西派と政學會とがすつかり實権を掌握し、國民黨はまたもや不況受難時代に入り、九年秋陳炯明が廣東軍を率ゐて廣西軍を驅逐し、廣東人の廣東を取返した結果、孫文は再び廣東に歸つて新政府を樹立した。和平統一をもつて段内閣に衝突した直隸派も實権を握ると、吳佩孚の武力統一政策に約變し、廣東討伐に取りかゝつた。廣東は陳炯明の下に一先づ安定した上、廣西攻略に成功するに至つたので、孫文は十一年の四月に湖南より江西に侵出し、北伐の第一聲をあげたの

段内の那支

である。時恰かも北方では直隸派と、東三省巡閱使張作霖との利害衝突は益々兩者の關係を險惡ならしめた。張のサポートする梁士詒内閣は吳佩孚の彈劾に逢つて倒れ、關係は忽ち決裂を見、兩軍は遂に火蓋を切つた。吳佩孚、馮玉祥等の直隸軍は北京を攻略し、且つ全線奉天軍を打破し、中央の権力は完全にその握るところとなり、張作霖は滿洲に退去自守する外無いことになつた。奉天軍を破つた吳佩孚と陳炯明の間に妥協が成り、陳麾下の葉舉のクーデターに會つて、孫文は軍艦に逃れ、次いで上海に引揚ぐることとなつた。

奉天軍に打ち克つて天下を握つた直隸派は、約法尊重を唱へ、張勳によつて蹂躪された舊國會を恢復し、徐世昌を追つて黎元洪を復位させたが、次いで之をも追ひ、議員を買収して曹錕を大統領に祭り上げた。斯くて直隸派の黄金時代を作り出したが、賄選として國民から指彈され、國會の權威は地に墜ち、直隸派の全盛もこれを時として落ち目となつた。この間に奉天派國民黨派及び馮玉祥一派の聯契が成り、先づ奉天派と直隸派の衝突が口火を切るに至つた。山海關に於ける奉直兩軍の攻防戦闘はなる際、直隸第三軍總司令であつた馮玉祥が反旗を

翻した爲めに、直系派の天下も一朝にして崩壊した。馮のクーデター後黃郛を首相とする攝行内閣が出来たが、三派の妥協によつて段祺瑞を執政とする新政権の樹立を見た。

第四節 北洋軍閥の末期

段執政と奉天派

段執政は、民國元年に還元して革命をやり直す意気込みをもつて、成立したものであつたが、成立早々から召集さるべき善後會議の選出組織等に就いて、國民黨は段執政と意見を異にし、段と協力すべく上京した孫文が入京後不治の病に倒れたことは、國民黨との關係を漸次冷却せしめ、また同盟關係に在つた張作霖と馮玉祥との提携は元々氷炭相容れざるものであつた爲め、深刻なる對立を爲すに至り、段執政は何一つ爲すところ無く、馮の爲めに職を追はるることとなつた。北方における軍閥の中心勢力は、奉天派たる張作霖の手に移り、一時は江蘇をも掩有した程であつたが、五省聯盟を牛耳る孫傳芳に奪はれ、更らに郭松齡の反逆があつ

て、大動搖を來たさんとする危険に晒されたが運よくこれを平定し、次いで馮玉祥軍との戰爭を見るに至つたが、馮は下野してロシアに赴き、馮軍は盧鎮瀾の手によつて西北に總退却し北方の實権は完全に張作霖に歸した。蒋介石を總司令とする北伐軍の破竹の勢ひに、張作霖、孫傳芳、吳佩孚等の間に共同戦線を張つたのであつたが、これらの聯合勢力を以てするも、國民革命の轉動たる新興勢力には敵すべくも無かつた。北方軍閥が政權を繞つて爭奪を事とし、自演作用を強めてゐるところに、國民黨の更生による國民革命の澎湃たる機運は、驚くべき準備の下に正に着々熱しつゝあつたのである。

第五節 國民革命の發展と蒋介石

陳炯明のクーデターによつて、廣東を去つて上海に舞戻つた孫文の胸中には、ロシアの革命に異常の興味を持ち、何物をか切かに期待するものの如くであつたが、これこそ孫文の國民黨の改組による革命推進の飛躍的政策を斷行する信念を歸納し得たことであつた。即ち聯露容共

の二大政策を實行し、積極的にソヴェート・ロシアと提携し、中國共産黨を黨内に抱擁するこ
となつたのである。この新方針は、十三年一月一日上海において、中國國民黨の宣言として
初めて世に發表され、國民黨は茲に輝然たる新面目を發揮することとなつた。

不幸にして孫文は段執政と善後會議の爲め、病を押して北上中重態に陥り、北京に客死した。
時に民國十四年三月十二日のことである。有名なる革命未だ成らず云々の委囑文は、汪兆銘の
代撰にかかるといはれるが、爾來國民黨の精神を指導する神勅の如く取扱はれるに至つた。革
命の爲めに一生を献げた孫文の生前はむしろ不遇であつたが、死と共に偉大なる國民的偶像と
なり、その採用せる聯軍容共二大政策を契機として、民國革命は民國史上曾て無い驚異すべき
發展を遂げたのであつた。

孫文死後國民黨の實權は兵權を中心に曹錕の如く出現した蔣介石に歸した。彼れは反革命軍
を掃蕩する爲め、ロシアに學んで國民革命軍を創立し、先づ廣東省内の統一を圖り、着々實
力を養成しつつあつたが、十五年七月自ら國民革命軍總司令となり、七軍を統率して廣東を

耳るところとなり、三月武漢に開かれた第三次國民黨中央全體會議は、遂に蔣介石の軍權を始
め一切の權力を抜き取る手段に出でた。



出發北伐決行の途に上つた。

青天白日旗の向ふところ、正に無人の境を行くが如く、無敵將軍の名を恣にした吳佩孚軍

を破り、武漢を占領し、同時に江西の孫傳芳軍
主力を擊破して、江南諸省を席捲したのであつ
た。武漢を占領するや、國民政府を廣東より漢
口に移したが、北伐革命軍顧問にはソヴェート・
ロシアのガロン將軍（現在樞東軍司令官アリユ
ーヘル）があり、政治の最高顧問にはボロヂン

があり、武漢政府は共産黨及び國民黨左派の牛

第六節 國民政府と北伐完成

これより先き勝に乗じた北伐軍は、南京政略と共に掠奪を志し、世界的視聽を聳てた南京事件を惹起した。この種の暴虐行動が共產黨の使喚によつたことは勿論であつた。一方長江を突破した北伐軍は徐州を陥れ、さらに済南の總攻撃を開始した。山東の危急が迫つた爲め、田中内閣は第一次の山東出兵を滿洲から行つた（一九二八年）。北京において陸海軍大元帥に就任した張作霖の立場は、益々不利となり、山西の閻錫山と陝西の馮玉祥は國民革命軍と共同戦線に立つこととなつた。

この時に當り、武漢における共產黨は蒋介石に對抗する爲め、武漢唯一の實權者たる唐生智一派の湖南軍並びに國民黨の左派たる汪兆銘一派と密に聯絡し、湖南の地盤に喰入つたのである。然るに湖南における共產黨の赤色テロは、土地革命の暴虐に發展し、湖南軍を率ゐる北伐に上れる唐生智をして憤激の餘、態度を一變せしめるに至り、武漢の共產黨にクーデターを加

ふるに至つた。これよりさき蒋介石は南京事件の直後、共產黨彈壓のクーデターを強行し、蔣一派と共產黨との關係は完全に決絶した。蔣は武漢政府を否認して、民國十七年（一九二八年四月十八日）南京に國民政府を樹立した。唐生智の武漢におけるクーデター後、清黨（共產黨驅逐）と國民黨權の確立とを條件として武漢、南京兩政府の合體を實行するに至つた。ロシア側の顧問は追つ拂はれ、職權容共は清算されたのであつた。武漢、南京兩政府合併後、蒋介石は一時下野して日本を訪問したが、日本から歸國すると蔣は再び總司令に復活し、何應欽を前敵總指揮として北伐の陣容を立て直し、南京對岸の浦口を奪回し、徐州を恢復して、民國十八年二月蒋介石、馮玉祥（ロシアより歸り、甘肅より陝西を経て河南に進出）閻錫山（張の大元帥就任から山西派と奉天派の關係決裂し、會戰の結果、山西軍大敗し、省内に封鎖されてた）三巨頭の會議の結果、北伐の分擔攻撃を決定した。奉天軍は戰意を失ひ、北伐軍は殆ど戦はずして済南に入城した。

そこへ支那兵の邦商掠奪を導火線とする済南事件が起り、第三師の動員令が下ると共に、

平津間の危急に對する非常處置として、所謂滿洲治安維持の大宣言が發表された。張作霖は總退却を決定するの餘儀無きに至り、北京入りより二年餘大元帥に就任一ヶ年にして思出で多き北京をあとにしたが、彼の列車爆發の兇變に見舞はれて、劇的な波瀾に富む數奇の一生を終へた。張の慘死によつて奉天軍は關外に退き、軍閥間の大同團結は哀れなる末路を告げた。孫傳芳は失脚し、吳佩孚は四川に入り（現在尙北平に盤居）、北方軍閥の最後の一人であつた張作霖とその奉天軍閥は一蹴され、青天白日旗は遂に北京城に翻り、北伐は完全された。しかし支那はそれで統一されたものと見るべく、まだく複雑でもあれば、尙劃據的でもあつた。

第七節 滿洲事變起る

張作霖の死後張學良は東三省保安總司令の地位を繼ぎ、乃父の總參謀であつた楊宇霆及びその股肱である常蔭槐を麻痺に事害せて自邸に招致し、唯唯の間に片付けて後患を除いた。新に東三省の實權を握つた張學良の南京政府への妥協態度は、田中内閣の警告により一先づ阻止

された觀があつたが、その實日本を尻目に全滿に青天白日旗を掲げ、國民政府との合流を早急に實現したのであつた。わが在滿權益の數々が蹂躪された上に、張學良の日本を小馬鹿にした態度が、日本との關係を惡化せしめ、滿洲事變の勃發は一步々發火點に達しつつあつたのである。

曩に武漢、南京兩政府の合體するや、下野外遊した汪兆銘と馮玉祥及び閻錫山三者間に緊密な聯絡が出来、蔣の獨裁と中央化に反抗する運動を造成するに至つた。汪の歸國と共に北平に國民黨の擴大會議が開かれ、公然南京政府に對抗することとなり、馮、閻の聯合軍と蔣介石軍とは平漢線の南北に對峙し、河南方面に一大會戰を展開した。兩軍とも殆ど數月に互り一進一退の交綏状態に陥つたのであつた。そこへ南京政府と合流した張學良が互角の戰況を保持して兩軍共疲弊した頃合を見計らつて、武裝調停を名とし、兵を率ゐて入關せる爲め、馮、閻の聯合軍は一溜りもなく潰れ、閻錫山は大連に亡命し、汪兆銘は、又も下野外遊するに至つた。馮は殘軍と共に西北に退却した。張學良は功勞によつて蔣介石の國民軍總司令の副とな

つて、北平に駐在し、北方の覇者として重きを爲したのである。昭和六年九月十八日の満洲事變は、彼れの北平にある際に出たのである。満洲事變の影響は全滿に及び、その結果満洲國の生誕となった。北平に在った張學良は熱河方面に在った湯玉麟軍その他と聯絡し、且義勇軍を組織して、満洲の失地回復を企てたので、日本軍の熱河攻略となり、進んで長城を越えて平津に迫ることとなつた爲めに、南京政府は張學良を下野外遊せしめ、日本に理解ある黄郛をして北方時局の拾収に當らしめた。外野外遊せる張學良は依然副司令に歸り咲き、武漢に駐屯することになつたが、其後西北剿匪副司令に任ぜられ、西安に常駐することとなつた。彼れと舊部下の關係に在った河北省主席于學忠は、一昨年の北支事件の結果、北支より甘肅省主席に追はれた。



張學良

第八節 北支の新情勢

北伐完成により、一先づ國民政府の統制下に運入つた北支は、張學良に代つた黄郛を委員長とする、北平政務整理委員會の成立によつて、小康を保つてゐた（一九三三年五月三十一日支塘沽停戰協定成立、一九三四年七月一日通車、一九三四年八月十八日長城線古北口、喜峰口、界嶺口、冷口、義院口における設障及び一九三五年一月通郵實施）。しかし天津日本租界における親日滿新聞社長白逾桓及び國權報社長胡恩傳の暗殺事件（一九三五年五月三日）及び數多の排日事件の結果、北支事件を惹き起し、わが方よりの強硬なる要求提出され、茲に梅津・何應欽協定の成立を見るに至つた。

一九三三年十一月福建に獨立事變あり、李濟環、陳銘樞、蔡廷楷、蔣鼎光（蔡、蔣は舊十九路軍の最高幹部）の反蔣政府成立したが、蔣介石軍の急激なる討伐奏功して、翌一九三四年一月には早くも鎮定された。一九三四年の夏までに蔣介石第五次の共産討伐が成功し、多年江

西省瑞金に本據を構へてゐた共産黨臨時政府は驅逐され、共産黨及び軍は西走して四川に進入した。共産黨・軍を江西から驅逐すると、蔣介石は直ちに武漢に張學良等と軍事會議を開き共産黨・軍の討伐繼續に對する工作を議し、さらに洛陽より西安に飛び、引返して山東より北平に入り、張家口、綏遠より包頭、寧夏を歴巡し、青海馬麟の代表を招致した外に、内蒙古自治委員会の頭目たる德王とも會見し、又此時始めて多年關係隔絶した閻錫山を訪ねたのであつた。北支、西北を聯ねて彼れの統督に入つた觀があつた。只彼れの威令の行はれざるところは、西南を剩すのみと思はれた程であつた。何となれば、四川運入の共産黨・軍を追うて蔣介石は政治的、軍事的、經濟的の三者を兼ねた四川、雲南、貴州の中央化の効果を巧みに收めたのであつた。更にその威令は北支及び西北の隅々に及ぶこととなつたのである。然るに、その後の北支事件突發の爲めに、國民政府は北支支配の手を引くこととなつた。そのあとに所謂北支自治運動が擡頭し、北支には新に冀察政務委員會と冀東自治政府の併立を見たのである。北支より表面一先づ手を引いた國民政府が北支の雲行を觀しつつ、裏面で色々の工作を行つて居るこ

とは勿論であらう。が、表面北支から手を引いた國民政府、特に蔣介石は西南問題解決の最後の肚をきめて乗り出したのであつた。而してその機會は、西南派の唯一の指導的地位にあつた國民黨の長老胡漢民の死によつて促進された。

第九節 西南問題の解決

國民政府と西南派の關係は、或る場合は不離不即であつたが、多くの場合對立的であつた。先年蔣介石と胡漢民の合作時代は、汪兆銘一派は反對の地位に廻つてゐた。憲法問題に就いて胡漢民が蔣介石に監禁されて失脚するや、蔣介石と汪兆銘の合作となり、胡漢民が今度は反對の立場に立ち、一九三六年五月二十二日廣東私邸において腦溢血で倒れるまでこの關係は持續された。

西南派といつても、廣東、廣西兩省を指すのであるが、西南派は政、軍、黨の全面に互り、國民政府から離れて、別個獨自の組織を持つてゐた。即ち政治機關として西南政務委員會、黨

務については西南執行部、軍事については西南軍事委員会の下に第一及び第四集團軍を有してゐた。而かも西南派の最近数年間の對國民政府關係は、對外的には國民政府の對日軟弱態度を排撃し、抗日救國を主張すると共に、對内的には國民政府における蔣介石の獨裁と中央集權化に斷乎たる反對の態度を表示してゐた。これに對し國民政府は屢々代表を派して諒解を求め、殊に一九三五年十一月十二日の五全大會並にその直前に開かれた六中全會に西南派の参加を求め、對外的先決條件として國內の統一を力説したのであつた。これが爲め、往年の南北戦争で失脚して以來、山東の泰山山麓に盤居してゐた馮玉祥も、山西自治の再建に全力を擧げてゐる山西の閻錫山も、國民政府の誘ふ統一の聲に促されて、六中全會及び五全大會に参加したのであつた。西南派も五全大會には表面多數の代表を派遣し、國民政府との關係はやや良好となつたやうでもあつたが、一九三六年一月胡漢民が外遊から歸るや、對國民政府關係を再檢討するの必要に迫られ、胡は南京中央常務會議の主席に選舉されたけれども就任せず、五月五日新憲法の公布されるに及び、胡は依然反蔣的態度を固守したまま急逝した。國民政府方面では

この機を利用して西南派との妥協を物にせんと説得に努めたが西南派は應ぜんとせず、蔣介石の和戦を包括した國家統一政策は、西南派をして最後の去就を決せざるを得ざらしめた。西南派は遂に六月二日（一九三六年）爆彈的通告を發し、抗日救國を名として干戈に訴ふることになつた。國民政府は西南政務委員會、西南執行部を廢止し、斷然たる態度をもつて臨むこととなつた矢先、偶々第一集團軍を率ゐて江西に在つた廣東陳濟棠麾下の精銳——余漢謀を總司令とする——が、蔣介石と妥協し、國內戦争に反對して軍を廣東に還した爲め、一九三一年以來廣東を支配した陳濟棠は失脚し、西南派の有力な一半であつた廣東は、國民政府の統制下に服することとなつた。國民政府が廣東に對して遑早く經濟的統制を加へたことは勿論であつた。斯くて廣東は問題無く片付いたが、問題は廣西派であつた。廣西派は李宗仁・白崇禧のコンビをもつて廣西の自力更生に精進し、成績頗る見るべきものがあつた。李・白とも蔣介石から會て追つ放り出された關係があり、最後の一言を許さない積りであつたが、舊十九路軍を改編し、その部隊が北海を占據してゐた爲めに、北海事件を起した。その前に成都事件が起き、日

支那は頼みに頼みを見せてゐたところであつた。蔣介石は對廣西問題解決のため八月十一日（一九三六年）廣東に乗り込み、最初の強硬な態度を急に緩和し、次の如き八ヶ條の解決辦法を纏め上げた。

- 一、國防及び救國の大計については中央の統制に服す。
- 二、李宗仁を改めて廣西綏靖主任とし、白崇禧を軍事委員會常務委員とす。黃紹竑は原任の浙江省政府主席に復す。
- 三、廣西の軍隊約六十個團は、李宗仁においてこれを編制して六個師二十四團とし、第五路軍は新名稱の下に中央より軍費を支給す。
- 四、中央は十九路軍を復活し、一軍三師を編成する。軍費は中央より支給し、廣東省南部又は瓊崖一帯に暫駐せしむ。
- 五、廣西の黨務及び政治は中央より委員を派して整理する。黃旭初は省政府主席に中央より任命す。
- 六、（略）
- 七、中央は廣西問題解決の爲め取つた軍事的措置を撤回解除す。
- 八、舊十九路軍領袖李濟等は中央より名義を與へて外遊せしめ、歸國後陳銘樞と共に中央工作に協力せしむ。

斯くて廣西問題も完全に解決し、西南は中央の節度に入つたのである。

第十節 杭州、西安、洛陽の軍事會議

西南問題解決の成功を収めた蔣介石は、廣東より杭州に引揚げ、昨年十月十七日同地において、北支に關係ある軍政首腦者を招致し、折柄日支間に交渉中の重大案件たる北支問題並に防共問題等につき現地機關の意向を聴取し、善後策を議した。會するもの綏遠省境蒙政委員會代表章嘉活佛、山東省主席韓復榘、山西代表前山西省主席徐永昌、冀察政務委員會代表同委員會秘書長戈定遠、西安綏靖公署主任楊虎城等で、蔣介石以下中央よりは財政部長孔祥熙、外交部長張群、新任ロシア大使蔣廷黻、同駐米大使王正廷、全國經濟委員會常務委員宋子文等の首腦者も参加した。杭州會議の内容は不明であるが、國民政府の對外方針たる領土主權尊重、行政完備の根本義を堅持する見地から、北支の軍事行政を結束し、一致團結して中央の統制に服すべきことを改めて確認せしめたものであらう。新任兩大使の如きは、赴任の挨拶

夢の意味計りでなく、外交上の指令を仰ぐ爲めでもあつたらう。
 杭州會議を終へた蒋介石は錢大鈞、楊杰等の股肱を従へて、十月二十二日には西安に飛行し、二十四日張學良（西北剿匪副司令）于學忠（甘肅省政府主席）、馬鴻逵（寧夏省主席）、邵力子（陝西省政府主席）、楊虎城（西安綏靖公署主任）等を召集して軍事會議を開いた。時偶々綏東事件が発生し、徳王等の内蒙自治政府軍と綏遠軍の間に砲火を交ゆるに至つた。蒋介石の西安入りが綏東問題及び甘肅・寧夏省境に在る對共產軍討伐問題に在つたことは、其後突發した西安事件と思ひ合はせて肯かれる。西安軍事會議に引續き蒋介石は二十九日洛陽に歸來し、同地に商震（河南省政府主席）、劉峙（開封綏靖公署主任）並に閻錫山、張學良等と共に重ねて北方の軍事問題等を協議するところがあつた。

第十一節 西安事件と國民政府の地位

蒋介石の寧日なき活動が、統一最後の段階たる對北支工作に集中されつつあつたところに、

突如として西安のクーデターが生起した。蒋介石以下數名の要人が一網打盡的に監禁されたのであつた。

事件は十二月十二日の朝の出来ごとであつて、この事件が一度外間に傳へられるや、支那の朝野は固より、世界の隅々まで異常な衝撃を與へた。何故に張學良がクーデターを起したか、一時は蒋介石檢校説も傳はつて、其の間紛々たるデマや謠言が入り亂れたが、間もなく蒋介石の殺されてゐなかつたことが判明した。張學良のクーデターの眞の動機と事件發生の實際の經過等今もつて不明であるが、蒋介石と張學良兩人の間には色々の経緯があり、相當切迫してゐた關係にあつたもののやうである。信すべき大公報の報道によれば、十一月中西陝西における事變切迫し、張學良より、電報をもつて、自身洛陽に來り、一切を面談の上指示を請ひ度いといつて寄越した事實があり、越えて十二月三日には張自身飛行機で洛陽に來り、陝西の情況一層逼迫せるを告げ何分の指揮を仰がざれば歸西し難きを以てした。蒋介石はそれを即日無理に西安に歸らしめ、四日自身西安に乘込みそのまま滞在中であつた。十二日朝八時蔣自ら軍

隊に訓示する筈になつてゐたところ、未明に學良軍が華清池の温泉に宿泊中の蔣を襲つた。蔣の衛隊との間に衝突を見るに至り、蔣の衛隊長蔣孝先はこれが爲めに即死し、蔣は自動車に無理に押し込まれて西安の新大夏旅館に監禁されることとなつたと。これも何處まで本當か判らないが、張學良として最初から蔣に危害を與へるなどの意思は毛頭無かつたやうである。張學良部下の舊東北軍は段々田舎縁ぎをやつて、共匪討伐の負乏を引くこととなつたのに可成り不平を抱き、最近數ヶ月全く共匪討伐をサボつてゐた事實があつた。蔣介石の方ではそれに嫌き足らず、共匪討伐を督促し、張學良の面目にかかるやうな剿匪前敵總指揮を新に設けて、蔣介石直系の新進人物蔣鼎文をこれに任命した如き、學良として見れば相當腐らざるを得なかつたらう。學良部下の赤化は從來屢々傳へられたところであつた。共産部隊と前線でも絶えず相接してゐるので、學良の部下の一部には赤化したものも有るに違ひないが、全部が赤化したり、若しくはそれを赤化したものが牛耳つてゐるらしく思はれた消息は、誇大に過ぎて必らずしも事實に合つてゐないことが明かとなつた。

若し學良部下の軍隊が赤化部隊の左右するものであるとしたら、断じて蔣介石を釋放する氣遣ひはあるまいからである。西安事件を企圖した張學良は、國民政府に對して八ヶ條の要求を提出したといはれてゐる。八ヶ條の内容が果して如何なるものか斷定は出來ないが、抗日方針の強化は確かに一要項であらう。聯軍容共を露骨に主張したか否かは不明であるが、國民黨一黨の專制に反對し、國民政府の改組を要求し、各方面を擁護すべしとの意味において、容共を包める主張を爲したものでなかつたか。言葉の表現は何であれ、張學良の眞意が抗日、聯軍容共、國民政府改組の三大眼目に在つたことは疑ふべからざることであつたらう。抗日宣戰を叫んで對蔣クーデターを行へば、從來蔣の對日方針に懺焉たるものはいふ迄もなく、反蔣派はこれを機會に翕然として響應し、驟起するに違ひないといふのが、張學良の見込みであり、期待であつたらう。ところが國民は蔣を指導者とする國家の統一に一層望みをかけてゐたところである。張學良のギャングのやうな遠方を惡んでその笛に踊らうとしなかつた。これ張の計畫がすつかり失敗に終る外は無いこととなつたものと思はれる。

國民政府は一度西安事件の報道に接するや、緊急會議を開いて先づ行政院副院長孔祥熙を行政院長代理に、軍事副委員長馮玉祥以下七名の常務委員をもつて軍事委員會の職務を代行することに決定、且つ蔣介石の安否如何に頓着なく、學良の一切の官公職を褫奪し、討伐を即時斷行することとなり、軍政部長何應欽が總司令に任せられ、劉峙及び顧祝同を東西兩路の討伐軍指揮に任じ、尙胡宗南軍を北路討伐軍とし、西安國政の軍事工作を進めたのである。然るに、蔣介石の生存を知つた國民政府は表面は面目上討伐を飽まで敢行する建前を取らなければならぬが、これと並行して蔣の救出を爲すことも事情已むを得ずとし、主として縁戚の關係から宋子文が斡旋に努め、蔣夫人及び蔣の顧問ドナルドと共に、西安に乗込み、學良との間に救出の交渉を進めた。

學良も事件以來、空氣が全然己れに非であることを悟り、その提出したと傳へられた八ヶ條の要求事項も全部撤回し、蔣介石等を釋放すると共に、自身南京に來つて罪を請ふこととなつて（南京の特別軍法會議は十年懲役、五年公權停止の處分に附したが、正月四日の大赦で特赦

した）流石に天下をあつといはせた西安事件も、急轉直下解決することとなつた。

南京に歸つた蔣介石は早速行政院長及び軍事委員長の本兼各職を辭する辭表を提出した。

これに對し、昨十二月二十九日（一九三六年）の中央常務會議は、全員蔣の辭職に反對し、辭職を慰留することとなつたが、蔣は同日重ねて辭表を提出した。中央政治會議では飽まで蔣の辭職を慰留して許可しない方針であるが、目下歸國の途にある汪兆銘の歸國を待つて豫定する筈で、たとひ一應辭任することとなつても、暫時靜養を爲すに止まり、再び蔣、汪の合作によつて、國民政府の陣容を整へるのではあるまいか。蔣介石無くとも國民政府の基礎も統一の大勢も容易に動搖するものでないことを西安事件は實證した。加之西安事件は張學良が蔣介石に對する信任投票を全國に求めたと同様の結果となり、蔣介石はこの事件を経て、益々絶對的の信望を博することとなつた譯である。蔣介石たるもの、辭せんとしても辭するを得ないだらう。

第十二節 重大なる北支問題

支那自體の問題からいつて、また日滿との關係からいつて、最も重大なる問題は北支問題である。日本として日支交渉中の眼目として北支問題を取上げたのもこの爲めであらう。北支問題が日支間に何とか解決乃至は諒解が付かぬ限りは、日支の國交調整は出来ない相談といはねばならぬ。北支問題が良く行けば日支關係解決の關鍵となり、同時に悪くすると恐るべき病種となるであらう。

梅津・何應欽協定に基いて、中央政府は政・軍・黨諸機關は擧げて後退した。その自然の結果として、日、滿との親善關係を考慮する政治形勢が生れなければならぬことになった。一時は北支の五省聯盟の聲も高かつたが、一九三五年十二月末冀察政務委員會が成立した。委員長宋哲元は一九三四年十月の張北事件によつて、同年六月國民政府より察哈爾省主席を罷免されてゐたのであるが、其の後日本側との諒解が出来、北支各機關の要望によつて、北支自治に

乗出すに至つた。蒋介石はこれを懐柔して阻止せんとしたが成らず、委員會の成立を承認せざるを得ないことになった。

河北省内の非武装地帯は、冀察政務委員會の自治に一步を先んじて冀東防共委員會組織の成立を爲したが、更に自治政府に改めた。注目すべきは、冀東防共自治政府と日滿關係の利益深められつゝあるに反し、最初必ずしも一々國民政府の鼻息を窺ふものにあらずとした冀察政務委員會の態度が、中央化の傾向を漸次強めてゐることである。昨今冀察政務委員會と日本側との間に經濟提携の具體化がいよゝ決定したと傳へられるが、西安事件の全貌が分明るにつれ、冀察政權の獨自性といふべきものはまたも稀薄化するのではあるまいか。現に傳へられるところによれば、冀察政務委員會所屬各委員會、中外交、交通の兩委員會は經費節減の理由をもつて先に改組されたが、殘る經濟、建設、法制の三委員會も現機構を縮小し、全部専門委員會に改組されることとなつたと。右は一時各委員會の權限を擴大し、實行機關たらしむべしとの案もあつたが、國民政府の反對で、却つて専門調査機關に縮減されたもので、日本

人願問の權限も從つて著しく縮小されることになると思はれてゐる。冀察委員會の情勢斯くの如く、冀東自治政府との合體の如き近き將來において遺憾なく望み難い。北支問題の前途は依然遺憾し得ないものであるが、せめて北支の經濟提携の諒解が成立した以上、具體的に一日も早く實行されんことが何よりも懸望される。

第十三節 綏東問題下火となる

綏東問題の起りは、綏遠省内にある内蒙古問題の爲めである。即ち、一九三四年三月正式に成立した内蒙自治委員會は、百靈廟を委員會所在地とし、錫林郭勒盟、伊克昭盟、寧夏蒙族、察哈爾部の各地委員から成立し、中心人物は德王（錫林郭勒盟長）である。成立以來漸次綏遠當局と相容れず、内蒙古を懐柔せんとする考へから國民政府は、別に綏遠省境内蒙古各盟旗地方自治政務委員會を設置し、これをもつて德王等の内蒙自治委員會に對抗させることになつた。綏遠省境内蒙古各盟旗地方自治政務委員會は一月二十五日（一九三六年）發會式を行つた。

た。これによれば、烏蘭察布、伊克昭盟所屬各旗、歸化土默特旗、綏東五縣及び察哈爾右翼四旗の自治を處理するを目的とし、沙克都爾札布の沙王を委員長に以下委員十五名を任命した。この沙王等の綏遠内蒙古自治委員會は閻錫山が指導長官に任ぜられ、直接傅作義（綏遠省主席）が監督に當つてゐたのである。百靈廟の蒙政委員會とは漸次對立を尖鋭化し、遂に十一月に入つて戦端を開くに至つた。德王は前から德化（察哈爾省内）に在つた。時は酷寒に際し、戦況歩々しからざるものがあつたが、綏遠軍は、總司令部を平地泉（平綏鐵道の要點）に置き、傅作義自身軍の指揮に當ると共に、國民政府からは中央軍を増援した。十一月下旬百靈廟の根據地を傅作義軍に突然攻略されたことは德王等の内蒙自治委員會に取つて痛手であつた。これを奪回すべく德王の麾下、主として王英軍が先鋒となつて戦つてゐたが、成功せず、偶々西安事件が起つた。これをきつかけに德王が一先づ自發的休戦の宣言を爲すに至り、綏東問題は下火となつた。綏遠軍が圖に乗つて攻撃的に出でて來ない限り、當分戦事の發展は見ないだらう。それと共に、若し綏遠軍が察東方面を犯かすことが無ければ、さうした危険は差し

第二章

支那の外交

議會府華的的期劃……代時權政京北
交外命革……綻破の調協國列……
面局新と變事洲滿……出進的際國と
の後退脱盟聯、盟聯際國と争紛支日)
支日、へ石介蔣りよ銘兆汪、係關支日
……敗失涉交京南……(通經交外
露米英と那支

支那の外交

時め起らないだらう。徳王は察哈爾省境内にあり、滿洲國の接境地帯である察哈爾東部の寶昌、沽源、張北等の六縣を内蒙古保安隊の守備區域とすることは、十二月三十一日(一九三五年)當時の察哈爾省主席代理との折衝で諒解解決し、爾來李守信軍の進出となつてゐるのであるから、この方面に意外のことが起らなければ、戦争の危険は先づ無いものといへよう。

第一節 北京政權時代

民國革命以來の支那の國際外交の變遷については、書くべきことが澤山あるが、過去の経緯は成るべく端折つて、最近のことに及び度いと思ふ。ただ一通り過去の荒筋を擧げつままでみるならば、國民革命軍の長江に押し出すまで、一層嚴格にいふと、蔣介石の南京國民政府設立までは、支那の國際外交は北京政府が相手であつた。革命によつて清朝が倒れると、總て武漢の革命假政府は、交際團體の資格を備ふることとなつたものの、列國は冷靜に革命の成行を見守るといふ態度であつた。幸か不幸か、民國革命はさしたる破壊と混亂とを招かず、袁の怪死によつて拾收された。その結果、列國は清朝に代つて實權を握つた、袁の北京政府を承認すると共に、進んで支援する積極的態度を取つた。その具體的な現はれは、袁の北京政府と日英獨佛露の五國銀行團との間に二千五百萬ポンドの善後借款の成立であつた。袁死し、其の後張勳の復辟などあつて、共和は一時中斷されたこともあつたが、列國は引續き北京政府を承認し

支那の外交

これのみを相手とした。孫文一派の革命黨（國民黨）と列國就中英國とは利害相容れ無かつた。曾て孫文は亡命中英國で捕はれ、危く本國に送還されんとしたこともあつた。雙方の感情のよくなかつた關係もあるが、英國帝國主義を惡む孫文の革命策源地が英國の擴張り内と心得てゐる南方において行はれた爲めに、英國は北京政府を援けて、絶えず孫文一派の革命のぶつ演しにかかり、かうした關係は殆ど孫文の死ぬ時分まで續いたのであつた。

清朝時代には清朝と列國との間に抜き驅けの外交戦が行はれ、虚々實々の火花を散らしたこともあつたが、清朝の末期には、列國間の競争を緩和し、列國の所謂「權力均衡」保持を中心に協調主義をもつて支那に臨んだ。政治的よりも經濟的に重きを置き、協同して支那に働かかけける方が、むしろ得策であると思はれ、米國銀行團の口をきいたのが端緒となつて、英米佛獨の四國銀行團が組織された。革命後日露を加へて六國借款團に擴大された。その後米國は脱退し、五國借款團となり、歐洲大戰後獨露の代りにまた米國が復歸し、所謂四國借款團となり、鐵道投資を第一に置くといふ風に新方針を決定したが、支那内外の情勢が變化した爲

めに、新方針は決定されたまま會て活動を開始するに至らず、有名無實の機關として、死滅同様の姿となつて今日に及んでゐるのである。

第二節 劃期的な華府會議

民國革命の初期から歐洲大戰直前までの對支國際外交は、大陸において、英國を盟主とした列國協同主義を傳統としたものであつた。歐洲大戰中英米に代つて、支那の舞臺に日本が登場した。當時わが寺内内閣は、段祺瑞に依る支那の統一援助に積極的に乗出し、偶々歐洲戰爭のため膨脹した日本の財力を利用し、二億圓あまりの巨費を多額借款其の他所謂西原借款の名義で支那につき込んだのであつた。後年これが祟つて、華府會議は日本の關する限り、米國の周到なる御馳立てによつて、反動的に日本を抑へつけることを目的とした會議に外ならなかつた。

民國革命の經過と共に、對外的に段々力強い底流となり、その間にいろいろの曲折も波瀾も

あつたが、國民革命以後特に國民的大運動となつて發展したものは、國權恢復運動、即ち不平等條約撤廢の運動であつた。支那側の實力が伴はないのに、理論が徒らに先き走つたり、若しくは内政の立場から不必要に對外要を煩つたりした爲めに、却つて本來の目的達成と反對に對外的に餘計の摩擦や衝突を起し、所謂革命外交の脱線振りとなつたのである。日本との場合は、その適切な實例といつていい。國民政府は滿洲事變以來、不平等條約撤廢の具體的解決を急がず、むしろ急げない事情にある爲めであるが、國民的抗日意識の燃えさかるのを甘く利用して、先づ國內統一の達成に向けてゐるのである。支那革命の對外的發展を劃期的なものとしたのは、何といつても華府會議であつた。

支那は阿片戰爭を皮切りとして、南京條約（一八四二年）、天津條約（一八五八年）、等々次ぎ次ぎに所謂不平等條約で縛られていつた。一九二二年——一九二三年の華府會議は米國の指導の下に開かれ、一半は海軍艦の爲めであり、一半は支那問題の爲めであつた。日英同盟は菲ラレ、巴里會議から持越しの山東問題は解決されることになつた。而して華府會議の成果として

支那に關する九ヶ國の基本條約、(ルート四原則を採用) 關稅増徴に關する條約及び支那の希望條項に基く九ヶ條の決議となつて現はれた。一九一九年巴里平和會議に、支那は在支列國の勢力範圍撤廢、外國軍隊及び警察官の撤退、外國郵便局の撤退、領事裁判權の撤廢、租借地及び居留地の廢止、關稅自主權の回復等を主張せる希望條件を提出した。一賦されたけれどもこれが不平等條約撤廢を支那が持ち出した最初の國際運動であつた。華府會議ではこれを其の儘重ねて提出したが支那の注文通りには行かず、關稅問題でも附加關稅の増徴と釐金廢止を條件に、新に關稅特別會議を開くこと、治外法權の撤廢についても、列國の調査を先決とする條件付きのものであつたけれど、これを二、三年前巴里會議で一顧も與へられなかつたのに比すると、華府會議は支那に取つて、外交上一大成功といはねばならなかつた。その上に當時漢口と山東沿線に駐屯してゐた在支軍隊の一部がこの會議を機會に自發的撤退を實行することとなつた外、條約上に根據の無い外國郵便局が撤退され、更に租借地問題について、英國は威海衛を、佛國は廣州灣を還付する旨聲明し、英國は其の後の對支政策の一大轉換を機會にこれ

を支那に還付するに至つたのである。

第三節 列國協調の破綻

華府條約は要するに米國製であつたが、これで一應對支外交が國際的に整理され、將來への基本原則が確立されたのであつた。しかし支那に對する善意の列國協調をもつて、支那の統一を援助し、日本の願を出来るだけ抑へつけて、米國自ら牛耳を執ることになつた華府條約の精神を支那の引き起した事件を口實に、英米はこれを平氣で蹂躪せんとしたのであつた。

事件とは一九二三年の臨城における土匪の津浦線列車を襲撃した事件であつた。米國は英國と一精になつて、支那鐵道管理を主張したが、日本が華府條約を楯に頑として反對した爲めに、その事はお流れとなつた。そしてそれから以後だん／＼と華府條約のあてにならないことを印象づけたのであつた。

支那の外交

一九二五年段祺政内閣時代、華府條約の決議に基き、北京に開かれた關稅特別會議は、華

府で其立の光榮に立たされた日本が、今度はもつとも華々しく活動し、附加税問題以外自主権問題にも言及し、會議の指導権を握つたのであつた。然し執政内閣の没落で、會議はお流れとなり、對支協調を目標とした舊の關稅特別會議から、列國の歩調はすつかりばらばらとなつて了つた。これより先き支那は歐洲戰後獨逸、埃太利の二國と、平等の立場に立つて通商條約を締結した。一九二四年に至り、北京においてこれまた純然たる平等の立場に立つて、對支協定が成立した。一九一七年新らしい姿をもつて現はれたソヴェート・ロシアは有名なる帝政時代の對支一切の條約を廢棄するとのカラハン宣言をもつて支那國民に呼びかけたのであつた。對支協定の成立によつて、新らしいロシアは無償無盡に支那に活動し、華府會議以來の音頭取りであつた米國のお株を取つて代り、列國を啞然たらしめたのであつた。その後三年間はロシアの黄金時代であつた。國民黨の聯軍容共政策となつて、國民革命の一大飛躍を見ることとなり、ロシアに對する支那の狂信時代を現出したが、一九二六年北京で張作霖がロシア公使館に手を入れて對支國交は斷絶し、一九二七年武漢政府と南京政府と分裂し、國民黨の各地におけ

る清黨運動（共產黨狩り）となつて、塵々たりしロシアの南支指導の手がかりも完全に打ち切られて了つた。

第四節 革命外交と國際的進出

華府條約を出発點とした列國の對支協調主義が、いゝ加減ばらばらとなつて了つたところへ新しいロシアの出現は、支那を繞る列國關係を徹々攪き廻すとともに、支那内部をも荒らし廻つた。廂を貸してあはや母屋を奪はれさうになつた國民黨は國民政府を新に建設して、共產黨狩りを實行し、漸く建て直ることになつたが、その外交方針は容共時代のもの清算しないまゝ踏襲したものであつた。國民政府の外交が革命外交と世間から認められたのはその爲めである。國民政府の外交が革命外交と世間から呼ばれた根據はいふまでもなく聯軍容共の二大政策を断行した國民黨改組第一次の全國代表大會（一九二四年）の決議に基づくのである。即ち對外政策として注目すべき左の七項原則を掲げたのである。

一、一切の不平等條約例へば租借地、領事裁判權、關稅管理權及び外人の中國境内に在つて一切の政治權力を行使し、中國の主權を破壞するが如きものは、悉く取消し、雙方平等、主權互尊の條約を重訂すべきである。

二、凡そ一切の特權を自發的に放棄せんことを願ふ國家、及び中國の主權を破壞する條約を廢止せんことを願ふ者に對しては、中國は皆認めて最惠國とする。

三、中國と列強の締結する其他の條約で、中國の利益を毀損する者は、須らく改めて審定し努めて雙方の主權を害せざらんことを原則とする。

四、國庫賠償金はまさに完全に教育經費とすべきである。

五、中國の借入外債は、中國の政治上、經濟上損失を受けぬ範圍内において、之を保障並償還する。

六、中國境内で責任を負はぬ政府、例へば附還債借の北京政府の如きものが借入れた外債は、人民の幸福を増進するものでなく、乃ち軍閥の地位を維持し、賄賂、侵吞、濫用を行使せしめるものである。此等の借款は、中國人民は償還の責任を負はぬ。

七、各省職業團體（銀行界、商界等）社會團體（教育機關等）を召集して會議を組織し、外債償還の方法を準備し、以て債務に困頓する結果、國際的植民地に陥つて居る現地位より脱離することを目指す。

以上の對外方針はソヴェート・ロシアの指示に待つところ多く、これが實行に當つて最初目

標を英國帝國主義の打倒に集中したのであつた。一九二七年國民政府成立當初に發した宣言でも「最短期間に國民會議を開き、不平等條約を廢除す」と述べ、また外交部長伍朝樞の對外宣言でも「國民政府は不平等條約の取消をもつて任と爲し、正當の手續をもつてこの目的を達成せんことを期す」と聲明した。然るに同年更らに國民政府の名をもつて對外宣言を發し、「(一)最短期内に不平等條約を廢除す。(二)條約滿期ものは無効とす。(三)國民政府が參與せずして訂立又は許可せし條約は一律無効とす。(四)支那に關する條約にして未だ國民政府の參與せざるものは、支那に對して拘束力なし。」と宣して不平等條約の一方的廢棄を聲明し、續いて民國十七年（一九二八年）不平等條約廢棄宣言及び臨時辦法を宣布し、同十八年には領事裁判權を自發的に撤廢せんことを求める同文通牒を關係國に送つた。

この結果、獨逸との通商暫定條約、白耳義、伊太利、丁株、葡萄牙、西班牙等の通商暫行條約の締結を見るに至つた。この通商暫行條約は(一)關稅自主の承認、但し最惠國待遇(二)治外法權撤廢、(三)相互平等による通商條約の改訂の約束……を骨子としたものであつた。

又關稅特別會議の開催となつた後、北京政府も廣東政府も二分五厘附加税の實施を断行し、國民政府となつてからは、七厘の差等税率を實施し、次いで一九二九年一月から關稅自主を回復して關稅税率を實施すべき旨宣言したのであつた。一九二八年五月濟南事件が起り、六月初め國民革命軍は遂に北京を占領し、北伐は完成した。英國は國民革命北伐軍が長江に出で漢口の英租界を乗取るや、英國従來の高壓政策を捨て、對支新方針——チエンパーレン外相の聲明（一九二六年）となつたのである。其の後上海に出兵したことはあつたが、英國の對支政策は一大轉換を爲した。關稅協定——南京政府を承認するは、米國が新協定を締結したのを最初とし、諸國、和蘭、英國、瑞典との間に關稅自主權を承認する協定を締結し、一九二九年（民國十八年）日本との差等税率を協定し、更に一九三〇年日本と通商條約の一部即ち關稅協定を成立せしめ、支那は完全に關稅自主權を獲得するに至つた。その後波蘭、墨西哥、和蘭、諸國の四國が完全に領事裁判權を放棄し、右四國と支那との間に相互平等の完全な對等通商條約を得た外、租界問題においても、天津の白耳義租界、漢口、九江、鎮江の英國租界、廈門の英

國租界、漢口、天津における獨逸、埃國の租界を回收し、支那に在る租界三十一ヶ所中、九ヶ所を回收し、威海衛に次いで膠州灣の還付を受けたのである。外國電信局も大北、大東等いづれも回收に成功し、今尙残つてゐるのは上海の日本電信局位のものであらう。

第五節 滿洲事變と新局面

日支紛争と國際聯盟

一九三一年九月十八日の滿洲事變は、東亞の情勢を一變したのみでなく、國際外交の上に見る波瀾を捲き起したものであつた。滿洲事變は大小、遠近いろいろの原因によるのであるが、要するに、日清、日露兩役以來、日本の正當なる大陸發展が、常に支那側よりし、また歐米の側よりし、不自然に壓迫されて、隱忍し、鬱積し切つた結果が、遂に爆發點に達し、自然に吐け口を見出すこととなつたのであつた。事變前の支那は排日教育に年々馬力をかけ、排日貨を常習の行事とするに至つたが、殊に滿洲においては、張學良の政權下で、全面的對日

攻勢を總動員したのであつた。一九二五年の北京開議特別會議で、日本は列國に率先して支那に好意を示し、また一九二七年三月の南京事件においても、掠奪を被むりつゝ日本のみ無抵抗主義で終始したが、日支關係にはむしろいい影響を與へなかつた。一九二七年五月には濟南の日支衝突事件があり、日支關係は兩來益々悪化した。滿洲事變で日支關係は遂に御破算となり、紛糾は見る／＼絶頂に達することとなつた。

支那は滿洲事變の勃發するや、國際聯盟規約十一條によつて聯盟に提訴した。國際外交の舞臺は聯盟に移り、世界の視線は、その動向に集中された。聯盟は理事會、理事總會、繼續十九ヶ國委員會等を開催して滿洲問題處理の原則を決議すると共に、聯盟調査委員を派遣するに至つた。委員一行は現地の調査を行ふこと約五ヶ月、北平において報告書を脱稿、所謂リットン報告がこれである。斯くて聯盟は一九三三年二月二十四日聯盟最後案である聯盟規約第十五條第四項によるリットン報告書に基ける勧告文を四十二對一の多數をもつて採擧するに至つた。ここに於いて日本は東亞の平和について聯盟と見解を異にすることを宣言し、同二十七日わが

松岡全權は敢然聯盟を脱退した。

聯盟脱退後の日支關係

聯盟の無力頼むに足らざることを現實に體驗した支那は、聯盟を離れて英米に頼ることも出来なかつた。當時日本側の思惑を憚る英國の態度も頼みになりさうになかつたが、米國に至つては、米國政府の國策として採用した銀政策が意外の影響を支那に與へ、却つてこれが爲め支那金融界は擾亂さるる結果となり、對米感情はむしろ甚だ面白からざるものがあり、此の上日本を敵とすることの不利を悟つて、國民政府は對日轉向を思念するやうになつた。かうしたことが總て日支間の大使館昇格となり、兩國に大使を交換することとなり、日支關係に一轉機を劃したものと見られた。が、不幸にしてそれはほんの東の間のことであつた。

國民政府はさきに北支における日、滿との關係を緩和する爲め、黃郛を北平政務整理委員會委員長に起用し、北支における政治的、外交的自由裁量の權を與へ、日支關係の調査を圖らしめた結果、通車、通郵、設關等の諸問題を解決し、關係は漸次良くなつてゐたものと思はれ

た。ところが裏面の態度はこれと反比例に激しくなり、塘沽停戦協定に基づき非武装地帯の治安維持事件や、親日滿新聞社長の暗殺事件等が検出し、日本側はここに塘沽停戦協定及び國匪事件の天津還付に關する交換公文に基づき、憲兵第三團、政治訓練處、國民黨本部、重友社等北支における抗日機關の一律撤去、河北省主席于學忠並に責任者の處分、中央軍第二師、第五十二師の撤退を要求したのであつた。

北支事件は軍事協定の違反である爲めに外交交渉によらず、梅津軍司令と北平軍事分會委員長何應欽兩者の間に折衝が行はれて解決した。梅津・何應欽協定と世間で呼ばれるのは即ちこれである。事件は大使館昇格直後であつた爲め、やゝ好轉しつゝあつた日支關係は逆轉したかの印象を與へた。北支事件が解決（一九三五年六月十日）するや、國民政府は全支に亘る排外行動を禁絶する國交敦厚令や取締令を公布した。國民政府の總ての機關の北支から撤去した結果、北支の事情は全く一變した。北支事件の直後に察哈爾事件が起つたが、主席宋哲元の罷免でこれも落着した。

上海においては同年五月わが皇室の尊嚴を冒瀆した新生事件があり、有吉大使の抗議に對した國民政府は日本の要求を即座に容れた爲め問題は解決した。たゞ條件として提出された上海黨部の撤去といふ一項は實行するに至らなかつた。

第六節 汪兆銘より蒋介石へ

滿洲事件直後の國民政府の對日外交は、全面的對抗の意圖に燃えたものであつた。支那が聯盟に失望してから行政院長兼外交部長汪兆銘の所謂一面交渉、一面抵抗を對日外交方針の基調とするものとなつた。汪外交部長の對日外交によつて、日支關係は漸やく緩和され、北支事件の如き事件が起つても、平和的に解決されたのであつた。時に共產黨討伐等の國內事情によつて、二ヶ年間延期されてゐた第五回國民黨大會（規定では一ヶ年延期し得る）を一九三五年十一月十二日から開會することとなり、同大會で汪外交部長の對日外交は可成り手酷びしい検討を受けねばならなかつた。第五回國民黨全國代表大會——略稱五全大會に先立ち

十一月一日から開會された第六回中央執監全體會議、——略稱六中全會開會式當日開らずも汪兆銘が兇弾に見舞はれた格事が勃發した。汪兆銘は傷いて遂に桂冠の已むなきに至り、軍事委員長たる蔣介石自身行政院院長を兼任し、外交部長張群、内務部長蔣作賓、實業部長吳鼎昌、鐵道部長張公權等の日本通を網羅して陣容を新にしたのであつた。

對日外交の軋彈を夢想された五全大會は、汪兆銘兇變のどさくさ騒ぎの爲め、對日外交には觸れずに済んだ。たゞ蔣新行政院長は大會の對外演説において、對外的に中國民族の獨立平等を求め、國家間の關係を一時の感情、局部的利害をもつて對象とすべきでないことを誓しめ、最後に各友邦と政治的協調を謀り、互惠平等を原則として、各友邦と經濟的合作を圖る用意があるが、苟くも主權を侵犯し、互惠平等の原則を無視する時は、最後の決心に従ふのみである。然しその時期到来するまでは、最後の犠牲心をもつて和平の爲めに最大の努力を致すべきであると結んだ。これは同大會の對外宣言の結論として採用され、平和が完全に絶望の時に至らなければ、飽くまで和平を捨てず、犠牲の不可避の時において、始めて決然起つて、最後

の犠牲により國家の救亡を圖るべきであるとの文字と相應すると共に、汪外交の「一面交渉、一面抵抗」に代つて蔣外交の主唱する「安内攘外」——内を奠へて外に對する——をモットーとすると同巧異曲である。汪兆銘——唐有壬（外交部次長、一九三五年十二月上海で暗殺された）の外交に代つて蔣介石——張群の外交時代に入つた。

第七節 日支外交經過

滿洲事變によつて極端に對立した日支關係に、始めて轉換の曙光を與へたのは、一九三五年（民國二十四年）第六十七議會における廣田外相の演説であつた。蔣介石、汪兆銘がこれに共鳴し日支關係の好轉が待望され、其の後言論界を始め、對日再檢討論が盛んに擡頭した。併し日支關係は相互に親善的なゼスチュアを交換したに留まり、尙北支事件等が発生した。一九三五年秋廣田外相と蔣作賓駐日大使の間に折衝を行つたのがきつかけとなり、所謂對支三原則を國民政府に提示したのであつた。廣田外相は、一九三六年一月の第六十八議會劈頭

においても、對支方針を再確認し、不平等不健時の本原則を闡明し、次ぎの三原則を説明した。

- 一、日支關係の根本的調整の必要
- 二、日、滿、支、三國關係の調整
- 三、東亞における赤化防止

これについて廣田外相は大體支那側がこれを承認したかの説明を爲したことが、増無くも支那側の問題を惹起し、國民政府は廣田外相の演説を反駁した修正的ステートメントを發表し、三原則承認に少からぬ難色を示したのであつた。日支交渉は三原則の小競合ひを交換して實質的には少しも進展するところが無かつた。

二・二六事件（一九三六年）の結果、廣田外相が出でて内閣を組織し、駐支大使になつた許りの有田大使が外相の任に着き、川越天津總領事が有田大使に代ることとなつた。有田外交が總ての點において廣田外交の延長であることはいふまでもなかつた。

日支關係の調整は兩國氣構への形であつても、一方は相手の出方にのみ望みをかける有様で、そこに依然接近の容易でないことを思はしめる開きがあつた。

第八節 南京交渉失敗

對支國交調整に關する重大使命を帯びて赴任した川越大使は、國民政府との折衝の準備を進めつゝあつたところへ、八月二十四日に（一九三六年）成都慘虐事件が突發し、次々にテロ事件が頻發した爲め、川越大使は九月十三日南京に乗り込んだ。一九三五年十一月九日の中山兵曹狙撃事件及び一九三六年七月十日の董生事件があり、兩事件とも解決せず、日支國交調整の根本的要求の一として、抗日テロの絶滅を要望し、その交渉を開始せんとする矢先きに、抗日テロが續出したのであつた。川越大使は九月十五日張群外交部長と會見したが、日支交渉は最初から雙方の主張に大きな開きがあり、これが爲め十月八日には交渉打開の爲め、川越大使と蔣行政委員長の會談が行はれた。日支國交調整を行はんとする趣意においては無論一致し

たが具體的交渉は、川越大使と張群部長の間に引續き行はれることになつた。交渉中にも瀋陽事件（九月十七日）、豊臺事件（九月十八日）があり、更らに九月十九日の漢口日本租界における吉岡憲兵射殺事件に次いで、上海の我が水兵狙撃事件が起つた。

日支南京交渉の内容と見るべきものは、公表されないから正確にはいへないが、北支問題と赤化共同防止問題を二大眼目とし、交通運輸問題（航空）、關稅問題、不逞鮮人取締問題、日本顧問聘用問題等の諸要件の外に、排日の根絶を期した要望が含まれたものと推定される。川越・張群會見は十一月十日の第七次會談まで前後約二ヶ月に及び、この間須磨總領事一旦歸朝し、須磨總領事と高田細亞司長の間にも數次の折衝が行はれたのであるが、我方の提示せる北支の特殊性の承認と共同防共問題に對しては、國民政府は主權尊重、行政完整の建前より、絶対に拒否する態度に出で、敢て讓歩しようとしなかつた。偶々國民政府は綏東事件の發展に鑒み、北支問題と防共問題とを除き、大體内諾を與へてゐた爾餘の問題にも難辭をつけ交渉を回避せんとするに至つた。川越大使は交渉経過を録取した覺書を參考資料として交付

せんとしたのに對し、これをも拒否せんとするに至つた。斯くて二ヶ月以上に亘つた日支交渉は完全に停頓する羽目となり、日本の南京交渉の失敗は掩ふべからざる結果となつた。

西安事件後の日本の態度や、綏東休戦の宣言等から、對日空気が緩和されたと認めらる點が無いでもなくそのため舊觀に押し詰つて成都、北海兩事件は急解決を見たのであつた（三十九年十二月）。しかし國交調整に關する日支の今後の折衝に何等かの期待をかけ得るであらうか。わが政府では北支、防共二問題を除けば、國民政府において他の問題は大量異存が無かつたので、今回の交渉の失敗に鑒みて、外交一元化を圖ることの急務を感じると共に、支那の國民的感情と日支の宿命的な依存關係を基調として、政治問題よりも經濟問題を第一義として進むことに方針を是正すると傳へらるゝが、若しさうした方針が確立されることになれば、誠に結構なことと思ふ。

南京における日支交渉の失敗は、要するに日本側として支那の民心測定を誤つて、従來通りの威嚇が通用すると考へたのは、甚しい認識不足であつた。防共にせよ、北支の特殊性にせよ

雙方の善意に基づく解決によつて始めて成功を應得されるのであつて、一方的強制によつては断じて目的は達せられない。

傳へらるゝ如く、西安事件の解決は恐らく全然無條件のものではなく、雙方を生かすことになつたところを見れば、そこに多少何等か曰くがなければならぬと思はれる。西安事件解決後の國民政府の對外方針に變りが無いことを言明してゐるが、果して對日方針の上に變化が無いかどうか、蓋し注目に値するものといはねばならない。安内攘外を顛倒し、即ち攘外安内の意氣込みをもつて、抗日を強めて行くのではあるまいか。日支國交調整の見通しは依然困難であり、前途は容易に樂觀を許さない。

第九節 支那と英米露

滿洲事變以來、國民政府の外交方針は、事實上大部分對日問題に傾注されざるを得なかつた。列國もまた日支紛争の成行を注目したことは無論であつたが、英米も積極的に（聯盟の活

動は別とし）深入りしようとはしなかつた。共和黨時代の米國政府は所謂スチムソン・ドクトリンを執拗に振りかざして、不戰條約、九ヶ國條約等を楯に日本に抗議を繰り返し、且つ飽くまで滿洲國の不承認を固守したのであつた。民主黨のルーズベルト大統領となつてから、米國政府は前内閣の主張見解を改めた譯ではないが、徒らに煩さい態度を取つた共和黨の舉に倣はず、消極的態度をもつて事態を観望し、對支貿易に専ら力を注いだのであつた。即ち、一九三六年七月十五日米支間に貿易協定が成立した。協定内容として傳へられたものは、

(イ) 米國は支那に對してクレジットを提供する（金額は不明）。該クレジットは中央信託會社に委託し、中央信託會社は計畫委員會を設け、支那の國防、財政及び軍事材料に要する資金に分配する（宋子文監督の下に各方面に分配）

(ロ) 支那は一九三六年中に二千六百萬ドルの銀を米國に現送する。この銀の賣却によつて得た資金をもつて、支那は全國の紙幣を統制し、且つ關稅收入を除くすべての財政收入をも適當なる統制下に置き、更らに米國顧問を招聘し、輸出入貿易を統制し、米國より鐵道、造船、工業用機械自動車、トラクター、飛行機、軍艦石油等を購入する。

右國民政府が米國より購入する商品に關しては、米國關係のシンジケート並に各製造會社は國民政府

より支拂の保障を受ける。また右契約の代償として米國は、支那における反響を目的とする地方政府或は團體へ絕對に武器を賣らす、一般工業に關しては、支那駐在財務官或は商務官より特に發給せる特別許可證によつて行ふ。

といふのである。米國の銀政策によつて冷却しかけた米支關係を貿易中心に緊密化し、親善關係を取戻すことになつたと見るべきである。

歐米列國中最も目醒ましく單獨の活動を試み、且つ効果を擧げつゝあるのは英國である。支那政府の依頼を受けて、一昨々年の暮れ、英國は對支クレジットの提供を、日米に移譲したが日米とも氣乗せず、沙汰やみとなつた。次いで英國政府は對支經濟特使サー・フレデリック・リース・ロスを派遣した。氏は一九三五年九月日本經由上海に向つた。日本訪問に際し、重ねて對支經濟共同援助の意向を仄めかしたが、日本は時機尙早として應じなかつた。氏が上海に到着するや間もなく國民政府の幣制改革が行はれた。氏は直接關係が無いと辯解したが、幣制改革に有力な助言をなしたことは争ふべからざることである。氏は滯支九箇月歸國に先立ち、再び日本を訪問し、朝野各方面と會談した。支那觀察の結果は、氏として認識を新にした

ところも少くなかつたやうである。氏の歸英後その報告に基づき、十月十日（一九三六年）英支間に輸出、補償協定が締結された。支那に對する貿易の促進を企圖し、「輸出保證局」を通じて駐英支那代表との間に行はれたもので、英國政府は「輸出信用保證は専ら英本國の輸出業界との間に交渉があるわけで、支那政府との間に借款若くはクレジット賦與の交渉を爲すとの報道は事實相違である」といつてゐるが、英國政府の政策と保障とが織込まれてゐることは、語るに落つるものである。

幣制改革以來、英支の經濟的提携は深められ、英國の國庫賠償金によつて、多年の懸案とされた粵漢鐵道は完成し九月一日（一九三六年）より開通した。九龍鐵道との連絡交渉も圓滿解決を期待され、香港と長江及び上流の奧地帯と直接連絡の貫通を見ることとなつた。またさきに鐵道の専門家たるハモンド將軍は國民政府の依頼を受けて鐵道の狀況を詳細に調査した。四川、雲南、ビルマ方面との鐵道建設に英國活躍の手が今後愈々延びるであらう。蔣介石を中心とする國民政府援助を英國の對支政策とするは、幣制改革以來着々成功しつゝ

あつた。ところへ西安事件の起つたことは、英國に一大衝動を與へた。ドナルド・ドナルド間の蔣介石
 救出奔走は、英國の意圖を反映したものと見るべく、幸ひ蔣介石の生還したことは、英國を滿
 足せしめたに相違ない。英支關係が一層強化されるであらうと思はれると共に、支那の英米依
 存關係が將來どう發展するか注目される。

最後に露支の關係を一瞥すれば、一九三三年國聯會議における滿洲事變の日支紛争が高潮に
 達せる折り、ジュネーブにおいてチ、エリンと類事兩代表の間に一九二六年以來斷絶した關
 係を復活したのであつた。昨年滿蒙國境の紛糾から、これまでひた隠しに隠してゐた外蒙古
 との關係を條約の上に公式化し、露蒙相互援助條約を締結したのであつた。支那では形式的抗
 議を提出したが、ロシアは一顧して顧みなかつた。これが爲め露支關係は別に緊張もしなかつ
 たが、同時に露支通商交渉も、不使略條約も、噂は廣くも出たが實現するに至らなかつた。

日支南京交渉中に含まれた防共問題を阻止しようと駐支露國大使ゴモロフは、親露派と一
 緒に聯絡し、露國となつて、暗中に策動するところがあつた。露支通商條約が傳はつたが事

實とは思はれない。西安事件から顧みに露蒙衝突も高まつてゐるが、國民政府として、これ
 を再現することは容易であるまい。支那のロシアに對する關係は、日本軍閥の意味から出来る
 だけ永くこれを取つて置きにし、日露關係の對立を利用して、支那一流の外交牽引きを弄する
 ことにならう。露支關係が融であるわけ、日本として深甚の注意を拂はなければならぬこと
 は無論である。

第三章

に心中を黨民國

- の治黨黨民國……精神導指の黨民國
- 係關のと府政民國と黨民國……容内
- 時法憲新……機組の府政民國……
- (色特のそと項要案事法憲)へ代

第一節 國民黨の指導精神

民國革命發展史は、同時に國民黨の發展史であつた。民國元年（一九一二年）中國同盟會が國民黨に改組され、孫總理の下に反動軍閥並びに舊官僚と闘ひ、舊度か渡帝の危機に晒され、それこそ文字通り血みどろの闘ひを闘ひ抜いて來たのであつた。國民黨のことは民國革命の経過を述べた際、多少觸れて來たが、革命黨一派が國民黨として更生せる以後も多年の間は殆ど受難で終始した。始めて目醒ましい發展を爲すやうになつた段階は、聯軍容共政策に端を發するものといはなければならぬ。所謂聯軍容共の具體化したのは、民國十三年一月廣東に開かれた國民黨第一次の全國大會において、勞農ロシアとの提携とともに、國民黨内に共產黨の擁護を實行して國民黨組織の根本的改造を斷行してからである。これを轉機として國民黨の勢力は見る見るふくれ上り國民黨の發展は、北伐の成功となつて現はるゝに至つたのである。共產黨の民衆獲得の取術が、北伐軍の軍事的成功以上に成功せしめたのである。これに味を占めて

一氣に共產黨が國民黨に取つて代はらんとし、武漢占領後において、早くも國共間の分發を來たし、國民黨は聯軍容共政策を打切つて、國民黨本來の立場に還元したのである。これが爲め國民黨自身の受けた打撃は相當大きく、一時は非常に動搖せんとしたが、蔣介石によつて打ち建てられた國民政府を基礎として立ち直り、漸次結束を固め勢力を増大するとともに、國民黨を中心とする國內の統一に向つて、内憂外患と戦ひつゝ行進を續けてゐるのである。國民黨内の組織機構や何かには尙多分に共產黨的臭味を殘してゐる様ひもあるが、兎も角も支那の天下が國民黨黨治の支配に歸し、率乎として抜くべからざるものとなつた確然たる事實はこれを認めなければならぬ。

國民黨の指導方針はいふまでもなく、革命の父である孫文の革命理論を唯一の經典とするものであり、三民主義は即ちそれである。三民主義は孫文の革命に對する理想と抱負とを歸納し、大成したもので、革命指導の原理として、孫文が發表したのは舊いことだが、統一された政綱とも認むべき形において發表したのは彼のすつと晩年のことで、國民黨を根本的に改組した

民國十三年一月（一九二四年）のことであつた。三民主義は民族、民權、民生の三主義を指し、民族主義は對内的には五族（漢、滿、回、蒙、古、西蔵）の共和團結を求め、對外的には支那民族の獨立解放を目標とし、民族意識を喚起し、實行を期する方法を指示したものである。民權主義は民主國家としての機能を發揮せしめる爲め、五權憲法——近代國家の憲法政治の原則とした三權分一に孫文独自の工夫を加へたもので、司法、立法、行政の三權の外に考試權（國家試験を掌るもの）監察權（彈劾權）を合はせたもので、これによつて民主主義的政治革命の成功を期しようとしたのである。民生主義は一種の社會革命を目指すもので、人民の生活、社會の生存、國家の生計、群衆の生命に關する主張であつて、孫文はこれによつて經濟的建設を企圖せんとしたのである。地權の平均と、資本の節制とはその理論の二大眼目を爲すのであるが、民族、民權兩主義に比すれば、民生主義の理論は未完成で、確固明快なる解釋が下されずに残された點がある。

尙孫文は建國方略をもつて三民主義の實行方法を規定し、革命建設の順序を軍政、訓政、憲

政の三期に分けて説いてゐるのである。軍政が終はつてから、訓政期が始まり、各省の自治が出来上つた上で、憲政期が開始される。その時、省にあつては國民代表會は、省長を選舉し、中央政府にあつては五院（五權憲法による國家機關）を設立し、五權憲法の政治を施行するといふのである。しかして全國過半数の省が憲政開始の時期に到達した際には、國民大會を開き憲法を制定し、憲法發布後は中央の統治權は國民大會に歸屬することとし、憲法發布即ち憲政完成を意味し、全國民は憲法によつて全國の總選舉を行ひ、選舉後三ヶ月後國民政府は辭職し、政府を民選政府に引續ぎ、國民黨の以黨治國はここに終りを告ぐるといふのである。革命實行の順序が意味であることは前にも一寸觸れた通りである。國民政府は早くも五權憲法に従つて、五院を國家機關とする現在の政府を組織したのである。孫文はなほ革命破壞後の建設につき、建國方略をもつて、孫文の學說であり、哲學である心理建設を始め、物質建設、社會建設の大理想を説いてゐるのである。南京國民政府が孫文の指導方針を其體嚴正に忠實に實行してゐるか否かは、三民主義の場合でも、その他の場合でも怪しいが、理想と現實の大なる喰ひ違

ひは兎も角、國民政府は最後のゴールとした憲法の制定、即ち憲政期に昨秋を期して開議する
手筈であつたが事情によつて今春五月に持越さるゝこととなつた。遅くも年内には實施を見る
に違ひないと思はれる。

第二節 國民黨々治の内容

國民黨の最高機關は全國代表大會である。該大會は二年に一回開會さるゝ規定となつてゐ
るが、内閣其他の事情によつて、今日まで五回の大會しか開かれてゐない。五回目の大會は十
一月十二日（一九三五年）開かれた。昨年十一月に開かるべき嘗の大會（第六回）では新憲
法が決定さるゝ順序であつたが、今春に延期さるゝこととなつた。全國代表大會の開會中は中
央執行委員會がその職權を代行することになつてゐる。國民黨の權力は最高であり、それを握
るのが全國代表大會である。而して國民黨は政黨の實行機關として國民政府を、黨務として中
央黨部を支配する。黨部は中央黨部を最高とし、省黨部、特別市黨部、海外黨部から、最小の

單位である區黨部までの組織となつてゐる。

中央執行委員會 全國代表大會閉會中は中央執行委員會が黨の權力を執行する。中央執行委
員會の職權は、對外的に黨を代表し、全國代表大會の決議を執行し、各地方黨部を組織し、並
にこれを指揮し、更に黨の中央機關各部を組織し、黨費及び財政を支配する。

中央執行委員會組織大綱（一九三五年十二月六日、第五期第一次中央執行委員全體會議にお
いて可決）

- 一、中央執行委員會は常務委員九人を推定し、常務委員中より主席及び副主席各一人を推定して常
務委員會を組織し、中央執行委員全體會議閉會中その職務を執行する。常務委員會閉會の時は、中
央監事委員會常務委員、中央政治委員會正副主席、國民政府主席、五院院長及び中央黨書長、組織、
宣傳、民衆訓練三部長、各計畫委員會主任委員は均しく出席し得る。
- 二、中央執行委員會の下に秘書處、組織部、宣傳部、民衆訓練部を設く。秘書處に秘書長一人、組
織、宣傳、民衆訓練の三部には各部長一人、副部長一人を置き各該部の事務を總攬する。各部は
必要なる時は委員若干人を設け、設計、工作を兼任せしむることを得る。
- 三、中央執行委員會の下に海外黨務計畫委員會、地方自治計畫委員會、國民經濟計畫委員會、文化

專案計畫委員會、財務委員會、機務委員會、黨史資料編纂委員會及びその他各特殊委員會、各附屬機關を設く。各委員會には主任委員一人、副主任委員一人を設け、各委員會の事務を掌理する。四、中央執行委員會に政治委員會を設け、中央執行委員會において、中央執行委員、中央監察委員中より主席一人、副主席一人、委員十九人乃至二十五人を推定し、これを組織する。政治委員會は政治の最高指導機關とし、中央執行委員會に對しその責任を負ふ。その組織條例は別に定む。中央政治委員會開會の時は中央黨務委員會主席、副主席、國民政府主席、五院院長、副院長、軍事委員會委員長は均しく出席するを要する。本會所屬の各専門委員會主任委員及び國民政府各部會長官は必要なる時は列席することを得。

五、政治委員會に秘書處を設け、秘書長一人、副秘書長一人を置く。六、政治委員會の下に法制、内政、外交、財政、經濟、教育、土地、交通の各専門委員會を設く。各委員は九人乃至十五人とし、中央委員及び各黨政委員會の主管事項に對し、専門の研究を有する黨員を以てこれに充任する。又専門家を聘請して顧問とすることを得る。各専門委員會に主任委員一人、副主任委員一人を設ける。

中央監察委員會 黨部或は黨員の行動、中央執行委員會の財政、中央政府の施政方針その他につき、黨の規律、政綱、政策に照らし監視稽核の職權を行使する。中央監察委員會は中央執行

委員會の所在地において、毎年少くとも一回全體會議を開く。その閉會中は互選常務委員五人が職權を行使する。

第三節 國民黨と國民政府との關係

民國十八年（一九二九年）三月十九日、第三次全國代表大會を通過した訓政綱領及び民國二十年（一九三一年）六月一日公布施行の中華民國訓政時期約法によれば、訓政時期にあつては國民黨は政權を總攬し、政綱政策の發源をなすものであり、國民政府は治權を行使し、政策を執行するものである。この「政權」機關である國民黨と「治權」機關である政府との連鎖機關をなすものは中央政治委員會である。中央政治委員會の根本組織は中央執行委員會組織大綱（前掲）第四、五項に示された通りで、組織條例は別に規定がある。本委員會の性質については民國十七年（一九二八年）九月の第二期第五次中央全體會議における訓政大綱提案の説明中に左の如く述べられてある。

政治會議（現行政治委員會）は黨に對してはその發議機關であるが、黨務處理の機關ではない。政府に對してはその根本大計と政策方案の發議機關であるが、その一機關ではない。換言すれば政治會議は實際上訓政時期の一切の根本方針の決議權を握り、黨と政府との間の唯一の連絡であり、黨が政府において建國大計及び對内外政策を新たに發動せしめんとする場合、必ずこの連絡を経て政府に達することを要するのである。黨の方面において一切の政治的思慮及び主義が自ら圖成し、具體的政綱となれば、それは政治會議より發動し、政府に達つてこれを實施することになる。

しかしこれは規定の上のことであつて、これの機構を實際に動かしてゐる人について見ると、黨の最高執行機關たる中央執行委員會の副主席は蔣介石であり（主席胡漢民は死亡）、政治の最高指導機關たる中央政治委員會の副主席（主席汪兆銘は外遊中）も蔣介石であり、國民政府最高行政機關たる行政院長もまた蔣介石である。従つて現在の支那においては實際上政治の行使も、政治の指導も、行政も、しかして軍事も軍事統率の最高機關たる軍事委員會委員長たる蔣介石一人に歸屬してゐるのである。

第四節 國民政府の組織

訓政時期、即ち現在の政治組織その他に關する根本法は民國二十年（一九三一年）六月一日公布實施された中華民國訓政時期約法があり、更に中央官制に關しては民國二十三年（一九三四年）十月十七日修正公布施行された中華民國國民政府組織法以下、立法、司法、行政、監察、考試の各院組織法及び行政院各部、各委員會の組織法がある。これら各法規に基き現行の中央政治組織の概要を摘記すれば左の通りである。

- 一、國民政府は三民主義、五權憲法を本とし、中華民國を建設する（約法前文）。中華民國の主權は國民全體に屬する（約法第二條）但し訓政時期においては、中央統治權は中國國民全體これを行使し（同第三十條）行政、立法、司法、考試、監察の五權治權は國民政府がこれを行使する（同第三十二條及び第六十五條）
- 二、國民政府は中華民國の附屬を兼轄す（國民政府組織法第二條）國民政府に行政院、立法院、司法院

院、考試院、監察院及び各該部に各委員を設ける。(約法第七十一條及び國民政府組織法第八、九條)
國民政府に主席一人、委員若干人を設け、中國國民黨中央執行委員會より之を選任する。(約法第七十二條及び國民政府組織法第十條) 國民政府主席を中國國民黨の元首とし、對内對外に國民政府を代表す、但し實際政治の責任を負はず。その任期は二年とし、一次留任することを得る。(國民政府組織法第十、十三條)

三、國民政府主席及び委員を以て國民政府委員會を組織する。院と院との間の解決不能の事項は國民政府委員會これを議決する。(國民政府組織法第十六、第十七條) 政府委員會は政府主席之を召集し、五院院長、副院長、所屬各局長及び各委員會委員長も隨時出席し得る。(民國二十一年一月二十三日修正公布施行、國民政府會議規定)

五院の組織及び職務

一、行政院は國民政府最高の行政機關とし(國民政府組織法第十九條) 内政、外交、財政、軍政、海軍、實業、教育、交通及び直屬の各委員會を置く。

二、立法院は國民政府最高の立法機關とし、各種法律案、預算案、大赦案、宣戰案、講和案及びその
三、司法院は國民政府最高の司法機關であり(政府組織法第三十五條) 院に司法行政部、最高法院、
行政法院及び公務員懲戒委員會を設ける(同第三十六條)
四、考試院は國民政府最高の考試機關で、考試及び銓叙の職權を行ふ(政府組織法第四十二條)。院に
考選委員會及び銓叙部の二機關を設け、考選委員會においては文官、法官、外交官、專門技術員、そ
の他の公務員の考察に関する事項、考試の舉行に関する事項等を掌理し、銓叙部においては公務員の
登錄、考試人員の分類登錄、成績の考察に関する登錄、公務員の任免に関する審査、昇任降任及び轉
職に関する審査、公務員の資格審査、その俸給又は獎勵に関する審査登錄の事項を掌理する(考試院
組織法第二、第三條)

五、監察院は國民政府最高の監察機關で、法により職權、審計の職權を行使する（政府組織法第四十六條）

政府委員會議

國民政府直屬機關としては軍事委員會、軍事參議院、參謀總長部、監察院、審計部、國務院、全國經濟委員會、國立中央研究院、首善事業委員會、國民政府管理委員會、國民政府教育委員會、國民政府農林委員會、國民政府衛生委員會、國民政府交通委員會（上海本部の機關とともに首都を洛陽に、西安を陪都となす）とに決定した、その際の手續委員會である（全國統制建設會議等）。

行政院委員會議

- 一、蒙藏委員會
- 二、蒙古地方自治政務委員會
- 三、蒙古地方自治指導長官公署
- 四、綏遠（政務）及
及び察遠（察哈爾）內蒙古各盟旗地方自治政務委員會
- 五、勸業委員會
- 六、農務委員會
- 七、全國財政委員會
- 八、國民經濟建設運動委員會等

省政府の組織

省政府の組織については民國二十年（一九三一年）修正公布施行の省政府組織法がある。

一、省自治の基礎として委員七人乃至九人より成る省政府委員會議を組織し、委員中一人を省政府主席とし、國民政府よりこれを任命する。

二、省政府は中央の命令に従順しない範圍で、省行政事項に對し省令を發することを得る。但し人民の自由を制限し、人民の負擔を増加するものについては國民政府の許可を要する。

三、省法令の制定、所屬機關の違法、不當事項に對する取消、人民の負擔増加或は變更、地方行政區域の制定變更及び全省の預算決算、地方自治に對する監督事項その他一定の事項については省政府委員會議の議決を経るを要する。

四、省政府主席の職權は（イ）省政府委員會議を召集し、會議の主席となる（ロ）省政府を代表して省政府委員會議の議決案を執行する（ハ）省政府を代表して全省行政機關の職務執行を監督する（ニ）省政府の事務。

第五節 新憲法時代へ

民國革命以來、國民黨は獨裁か護法の旗を翻へして、北方軍閥と抗争した。護法とは袁世凱

に、張勳に、段祺瑞に蹂躪された舊約法とそれに依る舊國會を恢復することであつた。直隸派が北方政權を握るに及んで舊約法と舊國會とは恢復されたが、賄賂で曹錕を總統に祭り上げたことから、賄選議會の醜態を天下に暴露して、舊約法も舊國會も惨じめな廢滅に終つた。舊約法は袁世凱を法文の上で縛り上げようとする魂膽から出たものであるだけに、極端なる國會中心主義を發揮したもので、政治運用上頗る不便にして、支那の國情にも副はないものであつた。

國民政府は過去の經驗に鑑みて、憲法起草には極めて慎重の態度をもつて臨んだ。國民政府が新憲法の起草に着手することとなつたのは、一九三二年十二月の立法院の決議に基き、一九三三年一月、立法院長孫科を委員長とする憲法起草委員會を組織し、草案を脱稿するに至つたのであるが、右の草案を基礎に國民政府及び黨部の間に幾回となく折衝が試みられ、度々の修正を経て、一九三六年五月一日漸く立法院最後の第三讀會を通過したのである。同年五月五日國民政府はこれを宣布するに至つた。

新憲法草案によれば、現行國民政府主席制をやめて總統制を採用し、民意代表機關として國民大會を設置し、三民主義、五權憲法に基く憲政を行はんとするもので、これまで國民黨によつて代行された一黨專制は國民の各層を含む國民大會に移管されることとなるのである。

新憲法を通じて採用された色々の原則中、特に重要なものとして注目すべき原則といふのは、民國二十四年十一月の第五回全國代表大會において採用された次の五原則である。

- 一、革命の歴史的基礎を尊重し、三民主義、建國大綱及び訓政時期約法の精神を以て、憲法草案の根本とする。
- 二、政府の組織は實際政治の經驗を斟酌し、運用の靈敏、能く國力を集中する制度を造成するを要すること。
- 三、中央政府及び地方制度は憲法草案においては職權上大體の規定を設け、その組織は法律を以て定むること。
- 四、憲法草案中必須の條文にして、事實上即時施行、または全國同時に施行し得ないものは、その實施順序は法律を以てこれを定むること。

五、憲法條項は繁雜ならず、文字は簡明瞭なることを要すること。

新憲法の下に、近く支那の憲政期が開展されようとしてゐる。支那の國家統一の體裁は、これを機會として益々整へられるであらう。新總統には恐らく現國民政府の主席である元老の林森あたりが推舉されることとなるだらうと思はれる。蔣介石は下野しても、しなくとも、斷じて新憲法最初の總統にはならないことは確かである。

要之、民國革命から、二十五年以上を閉みすることになつた支那の國內政治は、國民革命の遺發を動機として、俄かに劃期的な發展に向ひ、其後においても尙大小幾多の波瀾を見たが、職權を克服して今日見るが如き國家統一の基礎を段々築き上げた。所謂最後の決勝を目指す憲政期が、どんな手際で開幕するか判らないが、國民精神、民族意識の昂揚されてゐること今日の如きは、支那において前古未有のことである。張學良のクーデターの失敗も原因は茲に在ると共に、國民政府によつて、幣制改革（一九三五年十一月四日）が實行されて以來、財政、經濟、金融に對する全國的統制の効果が、國民政府を單なる蔣介石獨裁下の附屬機關と認

めた觀念と實質から遂かに達つたものに變化されたことを看過してはならない。

憲法重要條項とその特色

新憲法草案は「中華民國國民大會は國民全體の附託を受け、中華民國を創立せる孫先生の遺教に遵照し、茲に憲法を制定し、全國に頒行し、永く成なる道はんことを誓ふ」

の前文に始まり、第一章總綱より、第二章、人民の權利義務、第三章、國民大會、第四章、中央政府、第一節總統、第二節行政院、第三節立法院、第四節司法院、第五節考試院、第六節監察院、第五節、地方制度、第一節省、第二節縣、第三節市、第六章、國民經濟、第七章、教育、第八章、憲法の施行及び修正に至る全文百四十八條より成つてゐる。草案について特色ある條項を拾つて見ると、第一條に「中華民國は三民主義共和國とす」とあり、三民主義、五權憲法の趣旨は全體的に採り入れられてゐる。

國民大會は（一）每縣、市及びこれと同等の區域は各代表一人、人口三十萬を超ゆるものは五十萬人を増加する毎に一人を増す。（二）蒙古、西藏及び（三）國外居住の國民によつて選

出する代表（代表数は法律を以て定む）を以て組織し、代表の任期は六年。大會は三年毎に一
回總統より召集する。その職權は總統、副總統、立法院院長、副院長、監察院院長、副院長、
立法委員、監察委員の選舉及び總統、副總統、立法、司法、考試、監察各院院長、副院長、立
法委員、監察委員の罷免、法律の創制及び複決、憲法の修改及びその他の憲法の賦與する職權
である。

總統は國家の元首にして、外に對して中華民國を代表し、陸海空軍を統率する外一切の政治
を總攬する。國民大會に對して其の責任を負ひ、任期は六年とする。

行政院、立法院、司法院、考試院、監察院に關する規定は現行の訓政時期約法及び國民政府
組織法の規定と大體において同じであるが、行政院の正副院長各一人、政務委員若干名は總統
之を任命し、行政院各部、會長は政務委員中より總統之を任命する。又立法院委員は全國國
民の選出する國民代表より重選し、國民大會において之を選舉する。總統と立法院との權限に
關しては第七十條には次の如き規定がある。

總統は立法院の議決案に對して、公布或は執行前復議を提起することを得、立法院が前項の復議に
提交せる案に對して出席委員三分の二以上の決議を経て原案を維持したる時は、總統は即時之を公
布し或は執行することを要す、但法律案條約案は國民大會に提請して之を復決することを得。

而して行政院院長、副院長、政務委員及び行政院各部の部長、各委員會の委員長は總統に
對して責任を負ふ。司法院、考試院の院長、副院長は總統より任命されるが、これは國民大會
に對して責任を負ふ。立法院、監察院は國民大會に對して責任を負ふ。

新憲法の特徴は第六章「國民經濟」に見ることが出来る。第百十六條の「中華民國の經濟制
度は民生主義を以て基礎となし、以て國民生活の均足を謀ることを要す」といふのが、その根
本である。いはゆる民生主義經濟制度として定められてある諸原則は、會つて三民主義華やか
なりし頃、國民黨の政綱政策に掲げられた「地權の平均」「資本の節制」等々の左翼的原則で
あり、國民政府樹立と同時に「行方不明」といはれた三民主義は再び茲に高く掲げられたわけであ
る。「土地の價格にして勢力、資本を施したるに因りて増加したるに非るものは、地價增加税

徵收の方法を以て人民公共の享受に歸することを要す(第百十九條)。國家は土地の分配整理に對し、自作農及び自ら土地を使用するものを扶植するを以て原則となす(第百二十條)。國家は私人の財產及び私營事業に對し、國民生活の均等發展に妨害ありと認むる時は、法律によりこれを節減することを得(第百二十一條)。等の外生産事業及び對外貿易の獎勵、指導、公用及び獨占的企業は國營を以て原則とすること。勞働者の保護、勞資協同の原則等がその主なるものである。

國民政府及國民政府黨部委員(一九三六年十二月一日現在)

第五編中央黨部委員(百二十人)

- 蔣介石 鄒魯山 于右任 吳鐵城 何應欽 鄒魯 陳果夫 陳立夫 孔祥熙 張嘉璈
- 汪兆銘 戴傳賢 馮玉祥 孫科 葉楚傖 朱培德 居正 何成濬 石夷 丁惟汾
- 宋子文 白崇禧 顧祝同 湯恩伯 張治中 賀國光 方先覺 黃慕松 韓復榘 曾慶淵
- 陳誠 徐堪 余漢謀 鄧元沖 劉峙 朱家驊 馬超俊 曾廣情 唐壽文 陳濟棠
- 饒大鈞 何廉 劉峙 周佛海 洪深 陳策 張道藩 陳布雷 陳公博 李東原
- 徐源泉 王法勤 王陵一 劉維翰 丁德五 曹伯誠 甘乃光 曹育瑛 李文範 周伯敏

- 苗培成 方治 梁寒操 劉紀文 潘公展 柏文蔚 張羣 趙鏡文 顧孟餘 陳繼承
- 王以哲 張麗生 王柏勳 劉德羣 谷正綱 余漢謀 王漱芳 林翼中 傅作義 王賡
- 戴德生 陳奉英 蕭國柱 袁斯武 洪曉東 李生達 梅公任 鄒占南 朱紹良 谷正倫
- 吳忠信 黃旭初 于學忠 張冲 周啓剛 衛立煌 焦易堂 田鳳山 羅榮陞 樂景濤
- 苗培南 熊式輝 盧德麟 徐堪 劉湘 陳儀 茅鳳樓 賀覺仲尼 李揚敬 王泉笙
- 夏斗寅 王伯羣 傅秉常 陳紹寬 彭學沛 沈鴻烈 (缺員四名)

同僚執行委員

- 吳開先 齊篤勳 葉秀峯 谷正鼎 俞飛鵬 蕭輝 陳樹人 鄒家彦 朱霽青 陳慶雲
 - 劉建緒 張強 黃季陸 黃實 李任仁 曾仲鳴 顧維 陳開元 羅亨頌 李品仙
 - 林星 時子周 王用賓 傅汝霖 王正廷 唐生智 余俊賢 宋慶齡 張定璠 吳佩孚
 - 趙維華 湯永泰 馬鴻逵 段錫朋 王震功 陳防先 程潛 鄒亦同 張知本 羅家倫
 - 李敬齋 羅翼羣 謝作民 陳泮嶽 楊愛源 李嗣堯 張鈞 張貞 陳耀垣 趙丕康
 - 許崇智 趙九嶽 程天固 石敬亭 王鳳岩 區芳蒲 詹希似 吳鐵燕 吳紀華(缺員一名)
- 第五編中央黨部委員(五十八)
- 林森 蔡元培 張人傑 邵力子 謝持 王寵惠 張貴查 吳克巳 張繼 吳敬恆
 - 楊虎 李宗仁 楊虎城 許崇智 陳壁君 柳亞子 廖作賓 程天放 香翰屏 宋哲元

邵華 李烈鈞 蔣岳 龍雲 顧炳勳 林雲陔 黃耀組 覃振 韓民政 胡宗南
 黃紹竑 商震 李煜瀛 孫連仲 劉鎮華 李福林 李煥章 董佛成 王子壯 姚大海
 章嘉 安欽 盧世才 司倫 徐永昌 熊克武 秦德純 王秉鈞 王樹翰 張任民

國會議員

魯滄平 歐陽格 劉文島 何思源 譚道源 周亦宥 張默君 曹震 王世杰 李次溫
 劉守中 彭國鈞 鄧青陽 狄庸 楊慶培 馬麟 唐紹儀 郭泰祺 羅廣秀 何世楨
 李蔭庭 孫毓亞 溥儀 陸功剛 潘雲超 胡文燧 蕭忠貞 陳嘉謨 黃麟書 湯恩廣

中央常務執行委員會
 主席(缺) 副主席 蔣介石

常務委員(九人)

蔣介石 馮玉祥 丁惟汾 汪兆銘 葉楚傖 孔祥熙 鄒魯 陳立夫 (缺員一人)

中央監獄管理委員會

常務委員(五人)
 林森 張繼 蕭佛成 吳敬恆 蔡元培

中央政治諮詢委員會

主席 汪兆銘 副主席 蔣介石

委員(十九人——二十五人)

張人傑 閻錫山 許崇智 李烈鈞 王寵惠 李文範 張學良 唐生智 陳璧君 宋子文
 朱培德 顧孟餘 朱家驊 馬超俊 邵元冲 劉守中 陳公博 王伯羣 程潛 陳果夫
 梁寒操 張定璠 何應欽 黃紹竑 王陸一

列席委員

中央常務委員會主席 國副主席 國民政府主席 五院院長 國副院長
 軍事委員會委員長 國副委員長 政治委員會各專門委員會主任委員
 國民政府各部會長官

國民政府主席

林森

國民政府委員

汪兆銘 唐紹儀 張人傑 蔡元培 蕭佛成 馬超俊 謝持 王法勤 李烈鈞 鄒魯
 陳立夫 王伯群 黃復生 閻錫山 熊克武 馮玉祥 趙戴文 王樹翰 劉向濤 李文範
 柏文蔚 程潛 羅亨順 恩克巴圖 楊庶堪 劉守中 王正廷 張繼 周震麟 宋子文
 鄧家彥 班禪

西省	青海省	貴州省	廣西省	陝西省	湖北省	綏遠省	江蘇省	河北省	省府	主席	馮玉祥
西省	馬	顧	黃	鄧	黃	傅	陳	馮	主席	馮玉祥	
西省	新	雲	寧	廣	河	江	察	安	主席	劉文輝	
西省	李	龍	馬	陳	南	熊	劉	劉	主席	劉文輝	
西省	李	雲	馬	陳	南	熊	劉	劉	主席	劉文輝	
四川省	廣西省	甘肅省	湖南省	山東省	浙江省	山西省	省府	主席	趙秉文	趙秉文	
劉	黃	于	何	韓	朱	趙	主席	趙秉文	趙秉文		
湘	旭	學	復	復	家	秉	主席	趙秉文	趙秉文		
湘	初	忠	復	復	家	秉	主席	趙秉文	趙秉文		

立法院	司法院	行政院	考試院	監察院	內政部	外交部	軍政部	海軍部	財政部	實業部	教育部	交通部	鐵道部	蒙藏委員會
院長	院長	院長	院長	院長	部長	部長	部長代理	部長	部長	部長	部長	部長	部長	委員長
孫科	居正	蔣中正	朱家驊	于右任	蔣作賓	張群	曹浩森	陳紹寬	孔祥熙	吳鼎昌	王世杰	顧孟餘	張嘉璈	吳忠信
副院長	副院長	副院長	副院長	副院長										
董道藩	覃異之	孔祥熙	鈕永建	許崇智										

第一節 建設委員會

國民政府が民國十六年（一九二七年）南京に樹立せられて後、蔣介石の率ゐる國民革命軍の北伐が成功して、追々とその基礎が固まつて來るに従つて、國民政府を指導する中國國民黨としては、その立憲の主義に即り種々の革新的な新策の實施に着手させて、國民革命の名にふさはしい新中華民國に育てあげなければならぬ義務があつた。支那が近代國家として生れ更るためには、いろいろの政治上、社會上の改革を行ふ一方に、新式の經濟組織に改めたり、新しい技術を採用したり、盛んに建設事業を起したり、あらゆる方面に努力しなければならぬ。國民黨は孫文總理提唱にかかる三民主義といふものを根本の主義としてゐるのであるが、國民黨は之を忠實に實行さへすれば、この目的を達し得るものとしてゐるのである。それであるから三民主義の一つである民生主義、とりも直さず民衆の經濟生活に重きをおいた政策を行ふことが重要な使命となつてゐるのである。それで國民黨では孫文總理の著はした建國方略などを

手本にして全國の建設事業につき研究計畫して、又出來るだけ國營事業としてやつて行くべき事業を經營しなければならぬといふので、國民政府成立の翌年早くも建設委員會が設けられた。國民黨が指導する建設事業の本山であつて、是からの水利、電氣事業、今後國營事業と爲すべき事業を計畫又は經營したり、各省政府に設けられた建設廳をも指揮監督するなどが主な任務となつてゐる。

この委員會の下に更に小委員會が幾つか組織されてゐるが重要なものとしては全國電氣事業指導委員會、農村復興設計委員會、新生活運動委員會などがある。又附屬機關として經濟調査所のやうな研究機關、農村復興實驗區のやうな試験區をも有してゐるのである。建設委員會が先づ出來て、後に國民政府の下に全國經濟委員會が成立したので、重複を避ける爲めに事業の一部はこの方に合併されたもので、現在建設委員會の直接經營事業としてやつてゐるものは一部の探礦事業、電氣事業等である。

全國經濟委員會

全國經濟委員會といふのは國民政府が經濟建設を促進し人民の生計の改善をはかる目的で、同時になるべく新しい政府の下に、全國の經濟機構を統制あるものにしよとの趣旨から出来たもので、國民政府直轄の機關として常務委員會は五名として、それには現在蔣介石、汪兆銘、孫科、孔祥熙、宋子文がなつてゐる極めて有力なもので、實際上宋子文が中心になつてゐる。委員三十名でその内には國民政府の關係部長も勿論含まれてゐる。最初委員會の形が出来たのは南京に政府が出来て後三年、滿洲事變の起つた民國廿年の六月（一九三一年）であるが、實際に目録しく活動を始めたのは民國廿三年からで、滿洲事變から國家の改造のために非常に發奮するに至り、一方國際聯盟の方でも政治的に支那を助けることが六ヶ敷いので、支那の建設事業に對して技術的の援助をすることになつて、この全國經濟委員會に技師や顧問を送るやうになつて、この委員會の仕事は大いに捗るやうになつたのである。委員會にはその行ふ各事業のために左の七委員會を作つてゐる。

一、棉業統制委員會

二、蠶業改良委員會

三、公路委員會

四、水利委員會

五、衛生委員會

六、教育委員會

七、農村建設委員會

全國經濟委員會が最も力を入れてゐて、而もその成績の一般の目につきやすいものは道路の發達と水利の改良工事である。農村の復興に對する諸施設は廣い支那のことであるからあまりに目立たぬが之も相當に成績をあげつゝある。その他支那の經濟的諸建設事業或ひは發展計畫がこの委員會を通じて設計され、審定され、而して監督指導され或ひは又之に必要な經費が決定されて新國家の建設へと進んで行つてゐるのである。

道路の發達

支那には十年前までには全國に道路らしいものは本當に九牛の一毛位るしかなかつたもの

で、勿論鐵道も同様であつたから支那の産業が發達しないのも、文化が遅れてゐることも、群
 雄が所在に割據して政治上の統一が出来ないことも、いづれも當然のことであつた。それで國
 民政府では建設事業の内でも、道路の築造を一番急務と考へて、特に全國經濟委員會の事業と
 して大いに努力するやうになり、その成績は誠に驚異に値するもので、之だけを見ても新しい
 支那の復興の動向が察せられるのである。

全國經濟委員會が道路建設の方をも引受けて乗出して來て間もなく、江蘇、浙江、安徽、江
 西、河南、湖北、湖南の支那の中心地方の七省の間に道路聯絡會議が招集されたが、之は蔣介
 石が當時共產軍討伐上の必要からも提唱した結果で、之が中心を爲してそれからドシ／＼と歩
 どるやうになつたが、次では國民政府が滿洲を失つた結果、西北の開發に新たに力を入れること
 となり、之が促進のため又邊疆方面の國防上から西北の根據點である陝西省 西安から、甘肅
 省の首都蘭州に至る西蘭路、それから陝西南部の要地漢中とを結ぶ西漢路を、特に經濟委員會
 の直轄事業として築造に着手し現に着手進行してゐる。道路工事は各省に於て農民其他一般

民衆を規定に従つて發給してやつてゐるものや、或ひは兵工制と云つて軍隊を使用してゐるも
 の等の例が甚だ少くない。

かうして國道、省道、縣道等の公路がいづれも長足の發達を遂げて一九二一年には滿洲、邊
 疆方面をも含めて僅かに一千キロに過ぎなかつた公路が、その後十年の一九三一年には六萬六
 千キロとなり更に五年の月日を経て一九三六年には全國に自動車を通じ得る道路のみでも十萬
 キロに垂んとする大飛躍振りを示した。

公路の發達に伴うて自動車交通も急に發達し、殊に乗合自動車トラックの數が急増して來
 た。一輪車に代つて大きなバスが、各重要都市の間をつないで走つてゐる圖は確かに新しい支
 那である。一九三五年夏上海より自動車で初めて廣東に出て新記録を作つたものがあるが一九
 三六年には遊覽バスが上海から雲南の都昆明に赴いたのである。以前の支那を知る者にとつて
 は誠に隔世の感である。

第二節 農村の問題

支那は總人口の約八割以上、即ち約三億六千萬が農民を以て占めてゐて、支那の年收の七割五分以上は農産品であると稱せられる農業國でありながら、國民の主食たる穀類を毎年夥しく海外から輸入してゐて、支那の國家經濟の極めて不健全なることを示してゐる。支那の農村は清朝時代より衰微の兆を現はしてゐたが、民國に入つて軍閥が地方に割據して内戦を繰返し、農民を苛斂誅求して餘すところなく搾取した上に、近年天災が相續いたので、益々窮乏のどん底に沈むことになつたもので、全國の人口の増加と共に農村の總人口は増加してゐるものの罹災の甚だしい地方の農村は減少してゐるのである。元來支那は土地は廣いけれども、山岳地方も少なからず、それに邊疆地方には沙漠地帯や荒地が多く可耕面積約四十億畝といふ割合に少い面積で、その耕地は約十五億畝と見られてゐる。それで國民政府の統計によると、全國農家總戸數五千九百萬戸に對して、平均一戸當り二十一畝となつてゐたが、それが滿洲の獨

立から二十畝以下になつてゐるといふ。一畝は我が約一反歩である。それに農村の衰微に伴つて土地の兼併が大に行はれて來た結果、非常な不公平な社會情勢となつてゐる最近の專門家の計算によると、耕地の分配狀況は極めて大ざつぱで次のやうになつてゐる。

地主階級	四	全農地の 百分比	五〇
富農階級	六	全農地の 百分比	一八
中農階級	二〇	全農地の 百分比	一五
貧農及び雇農	七〇	全農地の 百分比	一七

右の如く百戸の内の四戸で土地の半分を所有してゐるといふ有様で、こゝに支那の社會の最も深い缺陷があるわけで、孫文が土地の均分を重要政策にかかげたのも尤もである。又全國農民を三種に別つて見ると大體

自作農	四五
半自作農	二三
小作農	三二

の割合となつてゐて、近年は逐年自作農が減じて、その代りに小作農が増し半自作農はあまり變化がなく農村がだん／＼疲弊してゐることがこれからでも知り得られるのである。

世界的の不況の襲來と共に、支那に於ても農産物の価格は下落するし、農村の負債は益々加はつて来る、その上に大洪水、大旱魃と三年続いての災厄である。一九三六年になつてやつと珍らしい豊作に見舞はれたけれども、農村の疲弊はなかく／＼根底が深く容易に立ち上れないであらう。某支那専門家の調査したものに、河北省の某縣で農家の破産が一九三一年には五十一戸であつたものが、翌三二年には二百五十六戸となり、更に翌年には一躍十倍以上の二千八百八十九戸といふ驚くべき数字を示したといふ。そしてこの最後の年に就て原因を調べて見ると四十二パーセントまでは積年の負債に因るもので、而も破産者の負債の總額が二百元（一元は約我が一圓）以上五百元以下の者が約五割を占めてゐたといふから、支那の農民が如何に貧しいかが判る。農民がこんなに惨めな目に遭ふのには支那の高利貸といふのが又べラ棒な高利であることにも大きな原因を爲してゐる。支那全國の農民の六十二パーセントまでが借金を持つ

てゐることであるが、利息は地方によつて非常な相違があるけれども、先づ最低年三割から八割五分位、甚だしいのになると月二三割といふのさへある。かうした状態にある上天災や共産軍のために荒された地方の農民の餓死線をさまよふ位ははまだしも、政府や慈善團體の救済の手がとどかないで餓死する者も尠くなかつたのである。

全國一千縣について支那當局が調査した統計を見ると、三年來全家族で村を去つた農家は約二百萬戸、百分比にして約五パーセント、青年男女が村を離れたもの全戸數の九パーセントに當つてゐる。即ち農村の崩潰の姿がまさ／＼現はれてゐるわけである。それであるから國民政府は夙に農村の復興問題に注意を拂ひ、政治上、財政上極めて困難な現状の中で兎も角出来るだけ、その方にも努力して來たもので、何分問題が廣汎に亘り而も深刻であるから、目立つやうな成績をあげることはまだ／＼遠い將來のことに屬するが、それでも既に施行し又は現に行ひつゝある種々の施設で、天災の緩和や世界的經濟情勢の好轉なども手傳つて漸次生色を現はし初めたやうで、今後政局の安定と農村政策の續行とが望めるならば前途は悲觀すべきもので

はない。

國民政府は農村の復興のため、農業の振興のために種々の方面へ手を延びてゐるが、一九三三年に出来た農村復興委員会は先に述べた全國經濟委員會、農村救済委員會、其他各地の自治機關と協力し、専門家を聘して、農村の復興に適切な方法を講じたもので、例へば農村金融に關する施設、倉庫制度の推進、蠶絲、茶、棉花等の改良や治水事業の促進、鐵道運賃の引下げ、雜稅の廢止、輸入關稅に關する手當等様々の方面で行はれてゐる。

第三節 合作社の發達

近年の支那に於て農村の合作運動、即ち組合運動の發展程目醒しいものは、他にその比を見ない。支那に於ける合作運動は相當に古い歴史を持つてゐるが、今日のやうな隆盛を持來した機運が生れたのは、國民政府成立後、殊に一九二九年の世界經濟恐慌が支那の農村をも襲つて、甚大な影響を及ぼすに至つて後のことで、而も續いて水害旱害が起つて農村救済の問題が

喧しい問題となつて來てから急激の發達を遂げるやうになつた。今この發達の狀態を統計によつて見ると次のやうに現はれてゐる。

全國合作社數	増加指數
一九三一年	二、七九六
一九三二年	三、九七八
一九三三年	三、〇八七
一九三四年	一四、六四九
一九三五年	二六、二二四
	九三七

即ち二千七百より二萬六千と五年間に約十倍に飛躍してゐるのであつて、一九三六年は一層の増加率を示してゐるに相違ない。尙組合運動の盛んな地方を、一九三五年末現在につき示して見ると

省	合作社數
江蘇省	四、〇七七
河北省	六、二四〇

那支く行り移

浙江省	一、九七二
山東省	三、六三七
安徽省	二、二八四
江西省	二、〇三八
其他各省	五、九七六
全國總計	二六、二二四

河北省は合作運動では最も古い歴史を有してゐるが、斯くの如き驚くべき發達を示してゐるのは全く一兩年來のことで、山東省と共に北支に於けるこの種の運動の盛んなことは興味ある問題である。それから合作社の種類によつて分つて見ると、一九三五年現在にあつては

種別	數	割合
信用	一五、四二九	五九
生産	二、三二一	九
消費	不明	不明
運輸	二、二九三	九
利用	一、〇六九	四

作工諸的設建の府政民國

購買	三七八	三
營業	四、三七四	一七
其他	不明	不明
總計	二六、二二四	一〇〇

右を見ても信用組合が断然多く、農民が高利貸にいちめられるために金融上信用組合を最も利用するやうになつたので、近年の合作社の異常の發達の最大の原因はこれにある。然るに最近の傾向として生産及び運輸組合が著しく進出しつゝあることが注目される。取りも直さず農民が更に目醒め組合の本質を一層利用し、且つ積極的になつて來たことを語るものである。しかしながら、合作運動は全體として見れば實はまだ發達の途に就いたばかりのもので全國より見れば北支、中支の六七省に偏して居り、又一省の内でも縣によつて甚だしく偏つてゐる健全とは云へない。それにまだ政府の統制が出来てゐないし、指導機關も完全でないのも、今後の發達に支障を來す惧れがあるので、實業部に合作局を設けるに至り今後は新たな發展の途に上らうとしてゐる。一方中國農民銀行を擴大し、又實業部新設の農本局などの活動によつて民

附銀行をも糾合して共に大いに農村投資を行ふやうになりつゝある。

第四節 治水事業の發達

治水事業が産業上重要であることは云ふまでもなく、殊に之が農村の復興策とは密接な關係を持つてゐるのである。そこで支那では國際聯盟が支那の建設事業に技術的の援助を與へることになつたのだ、治水計畫を全國開發事業の第一期の計畫中に加へる旨を通告したので、聯盟からは一九三二年調査員が派遣され、次で一九三四年から改めて全國の水利事業が統制されてすべて全國經濟委員會の統制下に入り、その下に治水局が設けられ急々事業を開始した。

元來支那の大河は治水施設が甚だ不完全で、長雨が續けば忽ち河水は汎濫して大洪水となり又旱天が續けば旱魃となつて農民を苦しめる。一九三一年の大洪水には七萬平方哩に亘り二千萬の人民が罹災し、約四割が移住を餘儀なくされ、十四萬人が溺死し、九億元の農産物の收穫が失はれ、總計二十億元の損失であつたと謂はれてゐるが、更に一九三三年は水害に加ふるに

一方に大旱魃があり、續いて一九三五年の大水災があり全國十六省に跨がり災民二千五百萬に達し、地域及び損失の大なること一九三一年の水害以上と謂はれてゐる。故に農村の根本的救済策として治水工程重要なものはなく、支那で太古より治水に成功した者が、よく天下の民心を得るとされてゐる所以である。

支那の諸大河の内でも江蘇省の淮河の如きは、主として湖に滲いでゐて海への出口が不十分のために、必らず數年毎に洪水に見舞はれて、廣大な肥沃の流域が水浸しになつて、農民を餓えさせる状態にあるので、以前から最も問題とされたもので、全國經濟委員會では先づ「淮河の治水工程に最も力を入れたものであるが、同時に揚子江中流の護岸工程にも着手した。

その他黄河の水利、河北省白河の水利、廣東省珠江の水利事業等が主なるものとして進められて來た。何分にも治水事業が多額の經費を要するので歴代の政府も、その必要を感じながらも政情の不安定のためよりも主として財政難のために根本的の工程は出来なかつたのだ。國民政府は國際聯盟と外國の好意を受け、而も多大の犠牲を拂ひながら、現に各地に於てこの大事

業を續けてゐるのである。

この資金は例へば英國の國庫賸餘金基金を擔保として借款し、或ひは米國よりの棉麥借款或ひはオランダの國庫賸餘金基金を利用し、その他關稅收入等すべて全國經濟委員會より割當てを受け關稅各省省政府の地方稅と合せてやつてゐる。なほこゝに特に注意に値ひするものとしては、支那が滿洲を失つて以來、之に代る支那の新植民地として西北地方の開拓に新たに力を盡ぐやうになり、そのために一定の計畫を樹て、指導して全國經濟委員會では、之に必要な灌溉工事を盛んに行つてゐるが、その内でも陝西省南部の平原に於ける黃河支流の工事はこの種の工事としては支那では空前の大工事である。

第五節 棉花の栽培獎勵

農業國である支那にとつて棉花が現に重要生産物であるのみならず、近い將來最も有望な農産品であるため農村振興のためにも國民政府は大いに之が改良、増産を計る必要を感じ、全

國經濟委員會の事業の一として統制してやつてゐるのである。

元來支那は棉花栽培に適する省が十一省あり、殊に山西、河南、河北、山東、江蘇が最も適して居り、陝西省の如きも灌溉の便さへ良くなれば最も好適地となる筈で、そこで最近北支に於ける棉花栽培事業に日本が支那と大いに協力しようとしてゐるのは最も適當した事業と謂へる。全國經濟委員會は南京に中央棉業改進所といふのを設け、棉花の主要産地の各省の建設廠内に棉産改進所を分設してその省の棉花の改良と増産に當らせてゐるが、特に河北、山西、江蘇の三省に對しては中央の本部から直接指導してゐる。中央から改良棉種を購入して各省に分配してゐるが、その量は既に三萬八千ピクルに達し、その栽培面積は百三十六萬畝に及んでゐるといふ。數年前より國民政府が阿片栽培禁止の方針を確立して以來、棉田に代へられるものも少なからず今や作田別は五六、二九二、七一二畝に達し、棉花の生産高は近年順に増加して來た。之を最近五ヶ年につき數字で示せば次の如くである。

全國棉花生産高

一九三一年	六、三九九	千ピタル
一九三二年	八、一〇五	
一九三三年	九、七七四	
一九三四年	一一、二〇一	
一九三五年	八、一四二	
一九三六年(第二回)	一四、四三九	

一九三五年の減産は全く稀有の大旱魃に因るもので、なほ棉花改良の爲めに中央大學及び金陵大學の共同で植棉専科、棉業合作専科を開設して指導者を養成し、且つ試作場を各地に設けてゐる。又支那の棉業者を中心に一九三三年棉業統制委員會が出来たが、之等の運動と協力によつて棉花の格付も出来、原棉取引の合作社も發達して、既に八十餘の合作社と一萬以上の組合員が出来てゐるのである。

第六節 蠶絲改良の運動

生絲は元來支那の重要輸出品であるが、近年その輸出が激減するに至つたのは世界的の經濟不況にも因るが、支那生絲の品質の粗悪が最大な原因を爲してゐるといふので、大いにその改良が叫ばれるやうになり、全國經濟委員會が蠶絲改良委員會を特設して、之に乗り出すことになり、同時に國際聯盟の援助を得てイタリーより専門家のマリー博士を招聘するに至つた。マリー博士が一九三二年末支那に来て先づ實地調査を行つた結果、桑種、養蠶、乾繭、製絲から金融に至るまで各方面に缺陷があり品質極して粗悪而も多様で格付なき有様とて、政府は三年養蠶の振興を農村復興計畫の一部とすることに決し、委員會では博士の勸告を容れ全面的の改良工作に着手したものである。

先づ製絲業の中心である浙江、江蘇兩省で江浙養蠶統一委員會が設立されたが、南京と杭州とに製種場を設け、次で浙江省内に實驗のため模範區なるものが設けられ、支那、イタリーの

種々の改良種の畜産に當り、之も各省の建設廳を通じて養蠶の盛んな地省に原種を分配し、各地に設けられた宣傳所から派遣される宣傳員や指導員を以て農民を教育してゐるが、既に配布した種紙は八十萬枚に上つてゐる。そして之等の改良種よりの收穫が三十六萬ピクルに達してゐるといふ。一方改良桑苗を栽培して之も各省に分配してゐるが既に百五十萬株以上を出してゐる。繭を引く機械も新しいのが出来て、漸次普及されつゝある。そしてやはり合作社が出来て業界とうまく聯絡をつけるやうになつて来た。

第七節 鐵道の發達

支那の鐵道の歴史は日本よりも却つて古いのであるが、その發達の狀況が甚だ不健全で清朝の末期に於て、一時盛んに外資を輸入して、各地に鐵道を敷くことが流行して雨後の筍の如く出来たもので、この約十年間に北平鐵道（北平奉天間）、平漢鐵道（北平漢口間）、津浦鐵道（天津より南京の對岸浦口に至る）、平綏鐵道（北平張家口間）、京滬鐵道（上海南京間）、滬杭鐵

道（上海杭州間）、膠濟鐵道（濟南青島間）、廣韶鐵道（廣東韶州間）の一部廣九鐵道（廣東より香港の對岸九龍に至る）其他約五千キロが出来上つたのであるが、その後政局の不安定で殆んど停頓の有様となり、民國十一年になつてからやつと廣韶鐵道の延長やら膠濟鐵道の一部其他で二千キロを増したが、二年後から滿洲以外は又もや停止の状態となつてしまつた。

それが民國十七年即ち一九二八年南京に現國民政府が成立して間もなく、鐵道部が出来て諸種の建設事業と共に大いに鐵道事業をも復興することに成り、先づ臨海鐵道の完成、粵漢鐵道（廣東武昌間）の完成を目ざして進むことに決定されたが、何分鐵道敷設には多額の資金を要することとて、その費用の財源が見付からぬためなほ進まなかつたが、最近四年來は國內の秩序が漸く立ち來ると共に、資金の融通がつくやうになつて、茲に急速の發展を見るやうになつたもので、現在でも依然として財政瀕瀕の状態であるから、やはりなかくテキハキと進捗させることは困難であるが、而もその中にあつてなほ且つ次に略述するやうな成績を最近數年間に擧げてゐる國民政府の努力は偉くするに足ると思ふ。

粵漢鐵道 漢口の對岸武昌より廣東に至る全長一千九十二キロのこの鐵道は三十餘年間の
幾多の曲折を経た後、最近三年間に英國の援助を得て最後の尾力をかけて急速に進捗を見、遂
に昨年（民國廿五年）九月一日に全通を見るに至つた。之はいふまでもなく長江と南支を結ぶ
幹線で、平漢線と連絡すれば支那縱斷鐵道の一部となり將來國際鐵路ともなり得るもので、非
常に重要な線である。

蘭新鐵道 昨年一月、陝西省の首府西安から延長線が咸陽まで開通した。この線は西北陝
拓線として甘肅省蘭州まで延長する予定になつてゐて、續いて延長の準備が進められてゐ
る。又一方その海口に至る終點として海州から連雲港に延長されたが、この連雲港はオランダ
の會社の手でかねて大規模の築港工事が行はれてゐたが、この方は資金の關係から第一期工事
だけが竣工して中止されてゐる。しかしこの線は豐饒な奥地を控へて最短距離を以て海に出ら
れるので、非常に有望で築港が完成し、延長線が更に延びると北に天津、南に上海を控へて益
益重要となつて來るのである。

贛省鐵道 杭州から浙江省の山地を経て、江西省玉山に至る部分が一九三四年末に完成
したのを更に延長して江西省を横斷してその首都南昌を結ぶ計畫を樹て鐵道部が浙江省、江西
省の地方政府の協力を得て一九三六年一月開通を見るに至つた。外資によらず而も支那として
は正に破天荒のスピードアップでそれらの意味で最も注目に値する。南昌に於て九江からの南
潯鐵道と連絡するが、更に南昌より西して石炭の産地萍鄉に延長して、以て粵漢鐵道との連絡
の完成を期しその工事も略竣成した。之が開通すれば上海、廣東、漢口の三大都市が三角形に
連絡されて支那の交通に一新紀元を劃することとなる。杭州の錢塘江に架設中の鐵橋は支那で
は未曾有の大工事で實に素晴らしいもので、この大工事を見ただけでも支那も進んだものだと思
心させられるのである。

其他。蘇州嘉興線、山西省内の同蒲線等々地方線は相當澤山出來てゐる。なほ計畫線の内
で特に注目を要するものは北支那に於ける日支經濟提携の一手段としての津石鐵道であつて、
之は山西省の入口の石家莊と天津とを直接結ぶ線で完成すれば山西及び河北の物資が短距離で

直ちに海口に出ることになる。

又従来一本の鐵道もなかつた四川省に、同省の秩序が立つて来た結果重慶、成都間を連絡する成渝鐵道がフランス側との借款で急々近く工事に着手することになったことも注意に値する。若しそれ漢口より長沙を経て重慶に達する大鐵道が、多年の懸案から實施期に入るならば支那の重要幹線の計畫は一段落と謂つてよからうが、この難工事が何時着手し得るかまだ時期に至らないやうである。

第八節 通信交通の發展振り

一國の文化の程度はその通信交通の發展振りを見れば大體分るもので、文化と經濟の發展に比例して通信事業も發展するものであるが、支那の通信交通事業は現になほ甚だ振はぬ状態にあるが、而し最近急テンギで進歩して来て最新の通信機關であるところのラヂオ無線電話の如きは驚くべき發展振りである。そして交通の發展によつて支那の政治も益々安定して來るので

あるから、國民政府は國內通信の一大發展計畫を樹立して交通都を通じて大いにその發展に努力してゐるのであつて、ここにその郵政、電政の最近の建設振りを紹介して見よう。

郵政

支那で郵政事務として取扱つてゐる範圍は近年では殆んど日本と同様になつて來て郵便、小包郵便、爲替、貯金から保險までである。支那では交通の不便である割合に早くから發達し歴史的にフランスが最も助力して來たためでもあらうが、全國的に組織が立つてまとまつてゐる邊疆地方の蒙古、寧夏、新疆、青海、西藏等にも擴張されて、郵便路線なるものは全國約五十萬キロに達してゐる。以前は郵便配達は徒歩したものだが、現在では多くは自轉車を利用し舟運ある地方は之を利用し、又バス、飛行機をも盛んに利用されるやうになつて來た。

三年前より至急郵便の特別取扱ひも開始された。小包郵便は支那では鐵道小荷物あまり利用出來ぬためと近頃は配達が快速になつて來たのとで非常によく利用されるやうになつた。郵便貯金は一九三一年から法規が改正され擴張されてから急に發達して來た。一九三五年現在

では預金者、二十萬戸、總額四千萬元で日本とは較べものにならぬけれども、之も近年の發達で政府の信用が加はつて來たので現に急速に延びつゝある。

保險はやはり簡易生命保險であつて、一九三五年に始めたばかりでまだ僅かに上海、南京、漢口が主で一九三六年になつて、長江筋の發達した數省でも開始するに至つた程度だが、かうしたものを取扱ふやうになつたことそれ自身が、近年の支那の向上振りを説明する好材料である。又支那の新しい試みとして、郵便局が文化の仲人たる使命に鑑みて書籍の取次販賣をやつてゐて、發行書籍を郵便局に登録することを許し、その目錄を民衆に供覽して購入の取次ぎを爲すのである。最近では農村救済策として一部地方の農村で郵便局が農民の金融に應じて貸出したり、倉庫を建てて貸したりする事業にまで手を染めてゐるが、之等はまた全くの試験的のものである。

電 政

電信は支那では約六十年の歴史を持つてゐるが、發達は遅々たるものであつた。民

國元年には全國の有線は六萬二千五百キロであつたのが、同廿五年（一九三六年）には十萬一千二百キロとなつてゐて、廿五ヶ年間に約六割餘の増加に過ぎない。之には最近の通信機關の發展の機運に當つて直ちに無電の利用に移つて、國內で有線は殆んど補助的に使用されるに至つたからである。全國に電報局が一九三五年現在で一千三百九十四局あるが、之等が無電局と協力してゐるのである。即ち電報は郵便局を通じて有線も無線も全部受けられて、有線で無電に取次ぎをもする。又鐵道の脚で電報を受け付けて電信局に取次ぐことも無電から有線によつて脚に傳へることも、いづれも自由ですべて日本の制度と殆んど變りはない。

無線電信 この發達は全く二十年來のことと謂つて差支へなく全國交通部の無線電臺は一九二八年の二十六ヶ所から三六年現在の六十三ヶ所となり、各大都市には全部設けられてゐるが、支那のやうな大國で、而も今まで有線電信が發達してゐなかつた國では、最近の短波式により經濟的に簡単に設備出来る無電は、全く理想的に發展し得たわけで、殊に邊疆の地方などは最も便益を得つゝある。即ち最近三年間に蒙古、西藏、西康、青海、甘肅等に二十ヶ所を

設立したことも知られるのであつて、今や支那の全國通信網は略完成したものと謂つてよい。有線の國際的の通信は大東（グレート・イースターン）大北（グレート・ノーサン）太平洋（コンマーシャル・パシフィック）の外國の三會社に利權を握られてゐるのであるが、一九二〇年國際大無電臺が出来上つてからは、自然に利權を回收するやうな形となつて來た。現在ではマニラ、香港、ジャワ、サイゴン、東京、伯林、巴里、ゼネヴァ、モスコ、倫敦、ローマ、桑港の十二ヶ所と直通し、他の諸地とも通じ得るやうになつた。

電話は交通部經營の市内電話は、全國三十二ヶ所で内自働式になつてゐるものが、上海、南京、天津、青島、漢口の五局で、國民政府成立後の一九二八年には、五萬二千百餘であつた口數が、三六年には六萬九千五百餘と三割餘の増加となつてゐる。この外民營のものが二萬口程ある。

長距離電話の發達は全く最近五ヶ年のことで、經濟上よりも先づ政治、軍事上の必要から始まつたものと觀られる。最近の調査によれば通話處の數六百餘、路線九千二百餘キロとなつてゐる。

而も最近國民政府は九省長距離電話網計畫を樹て、舊幹線をも利用してその七分通り完成してゐるが、完成の上は江蘇、浙江、安徽、江西、山東、河北、河南、湖南、湖北の九省の重要都市は直接通話が出来るやうになるので、支那の國內の統一がかうした實際方面で益々固められて行くのである。

それから無線電話であるが、國內では上海、漢口、廣東等の無線電臺が近く設けられる筈でこの方は或ひは日本よりもお先に發達するかも知れない。國際無線電話は國際無電臺の内にその設備の工事中で大半出来上つたが、日支間では既に一九三六年二月から上海、東京間に先づ開通し、フィリピン、英國、米國との間に近く續いて開かれる筈である。

第九節 航空事業の進歩

支那のやうな老大で、而も鐵道も自動車道路も發達してゐない國にあつては、世界の航空事業の發達と共に一足飛びにこの交通機關が發達することは自然であるから、近年の支那の驚く

べき航空事業の發達も怪しむに足らぬが、しかし之も國民政府が國防上からも考へて國策として大いに努力し、一方外國が之に劣らぬ熱心を以て支那側に働きかけたので今日のやうな隆盛を見るに至つたものである。

支那では民國十年（一九二一年）北京政府が航空署を設立して初めて北京、濟南間に定期航空路を開いたものであるが、英國が倫敦巴里間の定期航空を初めてから僅か二年後のことである。しかしそれは多分に英國側の活動に因るので支那側は寧ろ消極的であつたし、當時はまだそこまで時代が進んでゐなかつたので間もなく停止されてしまつた。然るに國民政府になつてから米國側の運動と相俟つて、民國十八年（一九二九年）兩國合辦の中國航空公司が成立し、先づ南京、上海間の航空路が開かれ、次いで翌五年には獨逸のルフト・ハンザ會社との合資で歐亞航空公司が出来て、茲に急激の發達を遂げるやうになつた。

中國航空公司是民國十八年より二十五年までに左の五線を開いてゐる。

- 一、上海・成都線（一九八一キロ）

- 二、上海・北平線（一九七キロ）

- 三、上海・廣東線（一六二三キロ）

- 四、重慶・雲南線（七五五キロ）

- 五、廣東・ハノイ線（八三五キロ）

（合計 六三九一キロ）

尙一九三六年末に至つて上海廣東線は更に香港まで延長され、英米の國際航空路と連絡するやうになつた。それから歐亞航空公司の事業の方は民國十九年から、二十四年までに左の四線を開設した。

- 一、上海・蘭州線（二八六〇キロ）

- 二、北平・廣東線（二〇五〇キロ）

- 三、包頭・蘭州線（八二〇キロ）

- 四、西安・成都線（八〇〇キロ）

（合計 五三三〇キロ）

この上民國二十三年（一九三四年）に廣東政權が西南航空公司といふのを設立して、廣東、

廣西に一定期を待つてゐるのである。この三公司の路線を合すると一萬三千二百二十四キロとなるわけだ。それに民國二十五年實業政權と日本側との間に北支・滿洲間の連絡航空に従事する中國惠通公司も成立した。之にはまだ問題が残つてゐるので正式の路線確定までに至つてゐない。この調子で行くと各重要都市を悉く結びつける全國航空網の出來上る日も遠くないらしい。かゝる大進歩を助長したのは明らかに滿洲、上海事變であつて空軍の大擴張計畫と共に國民に「航空救國」熱が昂揚し「航空美券」と稱する官籤が盛んに發行されて之等の資金に充てられてゐるのである。

之等に使用される飛行機は以前は小型で四五人乗位で、中國航空公司の方では最初五座であつたが、今では十八座となり十四人乗りのダグラス機まで飛ばしてゐるし、歐亞航空公司も現在では八座となつて、その内には傑のユンケル式十四人乗り、時速三百二十キロの精銳が含まれてゐる。だから今日では上海で朝食をすませて出て夕食は成都でとることも出来るやうになつた。十年前ならば三週間以上もかゝつた旅がである。

航空の業務は郵便物と旅客の搭載にあるが、その最近の發達の跡を見るに例へば中國航空公司の成績のみに就て云つても一九二九年には僅かに三百五十四人であつたものが、一九三五年には一萬四百四十人といふ驚異的增加である。しかし支那の航空事業はまだ政治的の意義の方が重く、經濟上の利用はまだ缺くところがあり、一般民衆に活用されるまでにはまだ前途があるやうである。

第十節 航業の進出

支那は海岸線が我が二千五百里程もあり長江、珠江のやうな大河を始め河川多く水運の便の多い國であり、上海、廣東、青島其他により外國との通商も便利であるから、航業は相當發達しなければならぬ道理であるが、凡そ之位の振はない事業は不振の支那にあつても珍らしいもので、交通部管轄の内でも不振の業務であつて、支那の建設と發展振りを紹介するを主たる目的とする本章の趣旨からは紹介に値しないやうであるが、しかしその中にも國民政府が航業

を極めて重要視し、之に對して既に國策の片鱗が現はれて居り、且つ必らず將來に世界的の注意を引く問題となる性質のものである。

支那の航業は甚だ幼稚で、その船舶は僅かに沿海と内河に限られ、國際航路は全然有しないし、沿海及び内河の航路に就ても外國船に壓倒されて誠に憐れな状態にある。航業のやうな大資本を要する事業にして、支那の如く資本主義は發達せず、重工業を全然持たぬやうな國にあつては、當然不利な業務に相違ないが、現在のやうな不振の状態に導いたものは何と云つても南京條約以後、外國船の支那沿岸及び内河航行を許したのに最大の原因がある。この結果支那の航業が、早くから外國の資本により壓迫されてしまつて、延びる餘地が與へられなかつたのである。

現在支那の沿海及び内河を航行する船舶は約百二十三十萬噸に達してゐるが、その内支那の船舶は約半分の六十六萬八千噸で、而もその大半は數十噸を出ぬ小船である。之に對し外國船は三百噸以下を除いてもなほ五十二萬二千噸である。而も外國船は支那船に比してすべての點で

優秀で大仕掛けであるから支那側は全く太刀打ちが出来ない。しかし國民政府では航業が國力の消長と密接の關係あることとて、歴代政府多年の主張のやうに、外國の航權回收の根本方針の下にいろいろの工作を講じてゐる一方、支那の航業伸長策に努めてゐて、その最も顯著な事實は招商局汽船會社を國營に移したことで、こゝにも國民政府が重要な事業に對して國策を樹てて國家統制の下におかうとする確固たる方針の現はれを見ることが出来るのである。

現在支那には招商局の外に民營汽船會社は相當なもの約二十會社あるが、之等とても何れも小規模で、その内稍大なるものは三北、政記、民生實業の三汽船會社で、國營招商局は斷然大きいのである。招商局は最も古い歴史を持つ最大の會社であるが、それでも資本僅かに一千萬元程度で多年に亘つて營業不振の缺損続きであつたのを、民國二十一年（一九三二年）政府が乗出して國營とし、整理に當ると同時に積極策をとり、新造船四隻を加へて業務刷新をはかつたので、漸く起色現はれ一九三四年の營業收入は引受前と比して三割増を示し、利益も五十萬元を擧げるに至つてゐるが、何分にも多額の負債があるので、更に根本的の革新をはか

つてゐる。

他方國民政府が外國の航行權の回收をはかり、その準備工作とも見られるものに(一)水先案内權の回收(二)外國船舶の登記(三)外國船舶の検査(四)外國高級船員免狀試験等の問題が前後して起り、之等はまた全部解決に至らずなほ外國側と摩擦を續けてゐる。これ等よりも、根本問題として我等の考へねばならぬことは、航行權そのものに對する國民政府の今後の方針と、之に對し執るべき日本の態度とである。日本は周知の通り日清汽船會社を有してゐるのであるが、日支關係が好轉すれば日本が國民政府の熱烈なる希望を一部分容れる精神を以て日清汽船と國營招商局汽船會社と合同して日支經濟提携の一つとしてこゝに具體化することなどが速からず考慮されるやうになるかも知れない。

第十一節 新工業發達の程度

支那の工業はまだ幼穉であつて、先進國に比すべくもなく、近い將來に目障しい發展を

遂げる見込みもないが、しかし近來の支那が農業國として決して満足せず、農業と工業との併進主義を唱へて、工業の發達にも力を入れるやうになり、國民政府はその乏しい財政の中から國策として基本工業の國家經營の方向に歩を進めてゐることであるし、日本としては支那今後の新工業發達の過程に十分の關心を寄せる必要があるのである。

支那では清朝の末期からやつと近代的の工業が萌し初め、歐洲大戰で歐米が東洋の市場を一時放棄するに至つた際に急に盛頭して來たのであるが、しかし大戰後は又もや資本主義國家に壓迫されるやうになるし、國內は政情が動搖を續けるので結局大した發展も出來ないで近年に至つたのである。

支那の鐵産額は世界の全産額の五パーセントに過ぎず、石炭は一・六パーセント、石油は一萬分の八パーセント、電力は日本の十六分の一に當り、鐵道は近年まで三百平方哩に付き平均一哩で米國の八哩半平方哩に付き一哩に比し非常な相違である。

かやうに工業振興に就いて悪い條件に滿されてゐるわけであるが、更に工業の基本となるべ

き輸物の埋蔵量を調べて見ると、支那は石炭が豊富であると云はれてゐるが、支那本土だけでは二億二千九百四十七萬噸と見積られてゐるが、頗る不正確のもので、それも交通不便の爲めに容易に利用出来ないものであるから心細い。しかし兎も角も石炭の方は先づ有望といふことが出来よう。鐵の方は約十億噸と計算されてゐるが、實はその内約七十五パーセントは滿洲にあるので現在の支那の内には甚だ少いことになり、支那の重工業の將來が大體に於て悲觀される所以である。次に重工業と關係の深い石油であるが、之も滿洲ではオイル・シエールが得られるが、支那ではまだあてになる石油があまりない。その他銅、鉛、亜鉛等も貧弱であるが、ただアンチモニー、錳、タンゲステン等が豊富である。

國民政府の實業部では先に石炭の増産四ヶ年計畫を樹て、長江流域の石炭事業の開発に當つてゐて、新たに年産額五百五十萬噸を加へようとの計畫であるが、資本の關係などでまだ十分に就いてゐないらしい。

國民政府となつてからも工業發展計畫が種々樹てられたが、民國二十年に經濟建設の第一段

として實業四年計畫なるものが正式に決議されたが、その内、具體化して來たものに基本工業として實業部經營の五大工場建設がある。それは製鋼廠、製紙廠、硫酸廠、酒精廠、機械製作廠であつて、これ等の内製鋼廠は最も大規模で大資本を要するもので資本八千萬圓として獨逸側と合辦とし、獨逸側から主として現品を出資し南京附近に工場を設けるものであるが、まだ進行中である。製紙工場は浙江省温州に設けることになつたが、資本金六百萬元で、半官、半民の合辦會社であるが之もまだ出來上つてはゐない。硫酸工場は政府の斡旋の下に民間の實業家をして經營させることとして江蘇省に設立されるに至つた。酒精工場は最も早く出來上つて百五十萬元を以て民國二十三年から上海で營業を開始してゐる。機械製作工場も上海に工場地を定め速からず竣工することになつてゐる。其の他大規模の人造絹絲工場が實業部の監督の下に製絲業者等の共同出資で、上海に出來かゝつてゐる。

民間の工業としては紡績、製絲業以下多數あるが大規模のもの少く、且つ概して振はないが、しかし今支那は何としても輕工業の勃興の時代であつて、比較的小資本による雜貨の工業は益

益を擧げて行き、既にマツチ工業は支那から殆んど外國品を運送した有様で、近い將來日本と支那との間に、支那及び南洋市場に於て激しい競争の時代が来る傾向にある。要するに支那はその内に追々と工業化するやうになり、普通の商品に就ては尠くとも國內の市場に於ては、外國の既成勢力に挑戦して勝つるやうになるであらう。

第十二節 阿片禁止の實施

國民政府が所謂民族復興の根本策として、支那多年の惡習として、根深く人民の生活に喰ひ入つて國民の健康と能率とを損じ、更に民族を衰乏に導いてゐる阿片吸引に對して、多大の困難と犠牲とを拂ひつゝ、眞剣に之が根絶の爲めに努力しつゝあるは、現在支那の指導者である蒋介石の熱意と決心とに負ふ所が極めて大であるが、この事實は消極的のやうであつて然らず、支那の建設的の諸施設の一として特記に値するものである。

支那政府は、民國二十三年（一九三四年）十一月國際聯盟阿片委員會に對し、支那は阿片及

び麻酔藥品を今後六ヶ年にして禁止する旨を通告したものであるが、之より先蒋介石は「阿片は革命の敵なり」として、多大の決心を以て同年五月阿片禁止取締事項に關しては兩軍事委員會にて取扱ふことに改めて、蒋介石が全責任をもつて之に當ることとし、同時に禁煙實施辦法十六ヶ條を布告するに至つた。之によつて始めて支那は阿片を禁絶する方針を確定したのであつて、當時にあつては之を單に地方軍閥の阿片收入を横取りして、中央政府の專賣として稼ぐ目的から出たもののやうに見る向も少なからずあつたが、その後の経過によつて漸くその眞意が認められて來た。

支那は以前から阿片を禁ずる方針で進んで來たものではあるが、近年國內に軍閥が割據して、その財源を得るため或ひは私腹を肥すために相競うて實際に於て阿片の栽培及び販賣を獎勵する有様で、國際聯盟でも益々問題となつて「支那は阿片禁止に關して努力せず、極東に於る阿片産額は年一萬二千噸に達し、その他の各國の總額一千四百噸に比し、八倍であり十年前に比して正に百倍に増加した」と報告された程で、實はそれ程でもないが、支那の國內不統一によ

つて急激に増加して来たのは事實で、蒋介石が國內の統一策と併せて、どうしてもこの恐るべき傾向を阻止する工作をとらねばならぬ事態になつてゐたものであるが、蒋介石はこの際思ひ切つて比較的短期間に禁絶するの方針を樹てるに至つたのである。それには病が膏肓に入り今まで無数の禁令を設けてもあまり効果もなかつたことと峻厳な罰則が設けられてゐる。最近改正された罰則の重なるものをあげると(一)阿片製造のために罌粟を栽培したものは死刑以下に處す(二)運輸又は販賣者は無期徒刑以下に處す(三)阿片を吸飲せる者は二年以下の徒刑に處す。癮者にて醫院に入れ一旦禁絶せる者が三度罪を犯せる者は死刑とする。今まで阿片の密賣などで死刑に處せられたものが甚だ少くない。

この禁絶方針が決定する前までは、阿片の原料である罌粟を栽培する畑がどれ程あつたか、正確な統計はないが、支那全國に約五百萬畝(一畝は我約一反歩)その産額は二億兩(一兩は約我十匁)と見積られて居り、禁絶品は百五十萬兩近く海外より輸入されてゐたといふ。それ程であるから、雲南のやうな有名な産地では、一億五千萬元の産額に達してゐたと謂はれた程

である。

禁烟實行に漸進主義を採る

禁烟六ヶ年計畫を規定した「禁烟實施辦法」は漸進主義をとつて、従來から阿片栽培のあまり行はれてゐない河南、湖北、安徽、江西、湖南、江蘇、浙江、福建の八省を絕對禁烟省とし甘肅、陝西のやうな栽培の盛んな地方では急速の實施は困難であり、殊に之がため地方政府も農民も困ることになるので、この二省では三期に分けて四川、雲南、貴州、察哈爾、綏遠、寧夏も略右二省の辦法に準じ年を分ちて漸次に禁止することになつたものである。そして阿片吸飲に關しては、常習者には「烟民」の登記をさせて、毎年その數を減ずる方法をとつて一九三七年から一九四〇年までの間に全部禁止し、斯くて六ヶ年計畫を完成する筈になつてゐる。この「烟民」の登記のないものは吸飲が出来ないことになつてゐるが「烟民」の登記を面子を重んずる支那人はなか／＼實行しないし、他人名義の許可證を用ひたりするのでその履行が非常に困難のやうである。之は一般の民衆の場合で官吏、軍人、黨員、學生等は一律に嚴禁され違

反響は軍法會議で處断されることになつてゐる。

民國二十四年（一九三五年）六月蔣介石は、國民政府の命令で改めて禁烟總監に任ぜられ二十五年からは禁烟總會が南京に成立して、禁烟委員會を中心としていよいよ本腰になつて活動するやうになつて來た。最近までの「烟民」の登記の成績を見ると江蘇省が最もよく、登記した者は三十萬三千五百餘人で、全人口の三百二十二萬に對して約一割に當つてゐるわけで、既に登記された人数は全國で二百六十四萬二千百人である。外國側の調査では、支那人の阿片吸飲者は百人中三人となつてゐるが、政府がこの運動を起してから順にその数を減するやうになつて現在では三百萬人位の見當だといふ。吸飲者はやはり貧民殊に勞働者が大多數で、彼等は「戒煙院」などに收容され悪習を矯正されることになつてゐるが老年にして癮者となつて改めることの出來ない者に限り、始めて吸飲の罈札が授けられる。四十歳以下の者には絕對に禁ぜられてゐて、四十歳以上の者が登記によつて許され期限を附して次第に矯正され絕對禁烟となる次第である。現に普通の各縣、各市に七八百名乃至二三千人程度の「烟民」があつて、

なほ民間の賣店で求めて用ひてゐるので、まだ一禁烟は根本的に除かれてゐないし、規則の履行も地方によつてはまだ頗るルーズな地方もある。モルヒネ、コカイン等の毒物の使用は民國二十五年（一九三六年）末で禁絶されることになつてゐるが、この方も完全に實現するか否かは疑問でいづれもなほ多少遲延は免れぬのであらう。

しかし政府が民國二十五年二月全國に對して「阿片の毒は九十年に垂んとし從來屢々禁止してまだ成功せず、今次政府は最大の決心を以て最後の奮闘を爲し、六年禁絶の計畫を立てた。云々と述べ、政府は斷じて、阿片收入の如きものために原計畫を改變することなく、民族存亡の故あるところとして、國民の一致協力を待つといふ意味の宣言を發表してゐる程多大の決心で續けてゐるのであるから、現政府の續く限り例の阿片戦争まで引き起し、その他の百害の原因を爲して、今日の支那を馴致した阿片を支那から驅逐し得る時も遠くないであらう。

なほ最後に之が實現に關聯する重要な問題がある。それは支那の治外法權が撤廢されるか或ひは治外法權を有する各國が、切實に支那のこの努力に對して協力を與へるや否かといふこと

である。支那に現在のやうな外國租界があり、又治外法權を有する外國人が禁止品の販賣などをやつてゐるやうでは、折角の支那側の努力を妨げることおくない。現にその弊がひどくて國際聯盟や、列國の間に屢々論じられてゐる有様であるから、支那側の大決心で進行中のこの結構な企てを實現するやうに關係國が乗り出してつと助けてやつて然るべきである。

第十三節 教育の振興

國民政府は民族の復興は、教育の普及が根本であるとの見地から、教育事業には大いに力を入れてゐる。支那は周知の通り無學文盲の農民が多く、民智が蔽して低いのであるが、教育の普及には何と云つても交通が開け生活の向上が伴はねば困難である。支那の人口の八割を占める農民の大多數は生活の向上どころではなく依然生活苦に喘いでゐるのであるが、國民政府の努力により、それに交通が次第に便利になり政情がだん／＼落ちついて來るなどで、近年頗る教育熱が勃興して來た。

國民政府はその基礎が立つに至つて、その教育方針を従來とは根本的に變へて新方針の下に工作を續けるやうになつた。即ち民國十八年「中華民國教育宗旨及其實施方針」を公布して中華民國の教育の根本原則を、中國國民黨の主義に則り、三民主義におくといふのがそれである。三民主義の原則が従來の方針とどんな相違があるものかはつきりしないが、兎に角この新原則に従つて茲數年來教育部が専門家を集めて教材を揃へ、新教科書を作るに至つた。「公民讀本」「國語」「歴史」「地理」などの教科書に改訂が加へられたのである。尤も小學教科書には三民主義の講釋や、國民黨の宣傳やうのものは含まれてゐないが、民族意識を鼓吹する教材に日本側から見れば排日と見られるやうな内容が自然混入してゐるわけである。

新教育方針では男女教育の機會均等とあつて、一切平等主義を採るやうになつた。古來男女七歳にして席を同じうせずといふやうな思想で固められて來た支那が、民國革命を経て國民政府の時代となつては、このやうに變遷して、今では全國の大學は、特殊の學校を除いては一律に男女同校の制が布かれてゐるのである。小學校は勿論のことである。たゞ中等學校ではなほ

多くは女學校が分れてゐるが、土地の状況によつては中學校にも女學生を收容させるやうにしてゐる。しかし男女に同じ機會を與へても大學にあつては男生と女生とは八對一、中學校では五對一の割合であるのは已むを得ない。

教育政策の統一と民族意識の強化

支那は國民政府が成立して後も實際にはまだ全國は統一してはゐなかつたのであるが、政府が教育權の統一の趣旨よりして全國の公私立の教育機關を悉く中央の監督の下に置き、國家所定の教育政策を遂行することとして鋭意履行するやうになり、教育の方面では早く全國が統一された形で、近年支那國民の民族意識が強化されて、新愛國主義に燃えるやうになつた一つの原因は、斯る新教育方針に負ふ所も少くないと思ふ。次で民國二十四年（一九三五年）五月、遂に義務教育實施計畫といふ、支那に於ては誠に驚歎に値すべき劃紀的の法案が提出され、行政院會議に於て通過するに至つたのである。

義務教育の實施計畫に従ふと、全國の六歳より十歳に至る學齡兒童を、十ヶ年計畫を以て三

期に分ち漸次に四ヶ年の義務教育を普及させようといふので先づ五ヶ年の期限を以て民國二十四年より二十八年までに一ヶ年の義務教育を全國に普及し終り、次の四年間即ち二十九年より三十二年までは二ヶ年の義務教育とする。それから翌三十三年からは意々四ヶ年義務教育を開始しようといふのである。民國二十四年の實施第一年にあつては、中央政府より補助金三百餘萬元を、第二年には四百七十五萬元を支出し、各省市に於て一千一百餘萬元を増額し、その結果は小學入學兒童数は、前年度に比し一學に四百萬餘を増加するを得たのである。民國以來毎年三四十萬の就學兒童の増加を見てゐたものが、實施第一年にして十ヶ年分の増加を見たのであるから、政府及び全國の意氣込み方が察せられる。民國成立後の一九二二年には全國の小學校兒童は僅かに二百七十九萬五千人に過ぎなかつたものが、十年後の一九三二年現在では六百六十萬一千人となり、更に國民政府時代に入り義務教育が施行し初められた一九三五年には、實に一千二百三十三萬五千人といふ飛躍的の數字を示して來てゐる。

現在の支那の小學校は初級小學が四年制、高級小學が二年制で六年となつてゐるが、四ヶ年

の初級小學校だけでも獨立の形になつてゐる。公立小學校では學費を徴收せぬことが原則となつてゐるが地方の事情で徴收してゐる地方もある。しかしそれでも三分一以上の貧民兒童には全額又は一部を免費せねばならぬことになつてゐる。最近の統計では人口一千人に對し小學生が二十七人、その内開始された義務教育を受くるもの百分の二十五となつてゐる。現に義務教育は一年制の短期小學校で滿九歳乃至十二歳の兒童が招收されて國語、算術、公民課、體育の課目だけの授業を受け、學費は不要、學用品も公給になつてゐる。入學すべき兒童を持つ父兄が之に應じない場合は一元乃至五元の罰金に處するといふ規則まで出來てゐる。

義務教育の開始と併行して、無學の者のための成人教育が各地に盛んに行はれてゐるが、支那から文盲を驅逐せよとの標語によつて「識字運動」が起り、夜學などで成人を教育することだん／＼多くなつて來てゐるが、この方は現に何程の成績を上げてゐるかは稍疑問である。しかしながら近來國民黨が民衆教育に非常に活動するやうになり、その風潮が大第に都會より農村に及び農村建設運動などと合流して一般的の民衆教育が大第に盛んになつて來る傾向に

あることは注目に値する。

第十四節 新生活運動と

國民經濟建設運動

これ等二つの民衆運動は共に蔣介石の提唱で且つ指導するところのものである。民國二十三年（一九三四年）二月、當時共產軍討伐のためにその本營となつてゐた江西省首都南昌にあつた蔣介石が、支那國民の生活の習性が時代に適せず環境に合はぬために世界諸民族から落伍する惧れがあるとし、民族復興の基本運動として之等の悪い習性を除かねばならないとして新生活運動と名けて國民に呼びかけたものであつて、蔣はこの運動の初歩として、最も卑近にして實行し易いものから着手しようといふので、先づ「規律正しく」と「清潔に」といふ二つの標語をかかけて運動を起したものである。軍人蔣介石をして最も切實に感じてゐたものに相

違ない。何しろ威勢並びなき蔣委員長が先頭に立つて、先づ南昌に於て南昌新生活運動促進會を作らせ全國に模範を示したものであるから次で南京、上海に起り、それからといふものは燎原の火のやうに全国的に運動が擴がつて行つた。街や衣服を清潔にすること、時間の勵行をはかることなどの宣傳が盛んに行はれた。それで運動促進のために民衆食堂や湯屋などを模範的に經營する地方、便所を設けたり兵士や學生の團體などが道路掃除をやつたり、種々の形に現はれて來た。この風が急速に傳播して全國を風靡するやうになり、案外に好成績なのに勢ひを得て、之を全国的に統制をつけて益々擴大して行かうといふので、七月やはり南昌で新生活運動促進總會を創立し蔣自ら會長となり、同時に改めて新イデオロギーを作つて一層徹底的に乗出して來たものである。

これよりして新生活運動は全国的に統制されるやうになり、各省市に支部を設け軍隊、黨部、學校、工場、鐵道等の團體内にまで細胞組織で運動させるやうにした。そして新イデオロギーは之亦蔣の定めた新綱要中に示されてゐる「生活の藝術化、生活の生産化、生活の軍隊化」

といふ頗る高遠な理想であるが、次の目標としてやはり蔣介石の示したものは、今までの因循姑息の習性、遊惰奢侈の習性、野卑粗暴の風を一掃するために「禮義廉恥」の古來の教へを尊信しなければならぬとし、之を具體化して、(一)、民衆の訓練と組織を實施すること、(二)、社會合作事業を促進すること、(三)、各種社會教育を普及することの三であつた。

そこで公務員や學校などが社會服務團などといふものを組織して、軍隊式に社會公益のために奉仕することが流行したり、種々の生活方式の改善の運動が行はれたのである。例の阿片の吸飲を禁ずる宣傳などは新生活運動で最も組織的によく行はれたものである。その外質素の運動から結婚費を節約するための集團結婚とか、葬儀の簡略化とかなどが流行したものである。中には個人の生活に干渉するやうな極端に走つた向もあつたが、この新生活運動も最近ではあまり騒がなくなつてしまつた。落ちついて來たのもあらうが、一面多年の習性を抜き去ることの中々に困難なることをも語つてゐると思ふ。しかし一方では新生活運動に次で提唱された國民經濟建設運動が、新たに民衆の注意を引くやうになつて、之にとつて代られた觀もあ

るのである。

蒋介石は民國二十四年（一九三五年）三月貴州に滞在中に講演して、初めて國民經濟建設運動なるものを祖述したのであるが、同八月この運動を全國的に起す爲めにやはり南昌にあつて全國に通電して之を提唱した。又同年双十節に當つても改めて右に關する論文を發表したし、二十五年一月元日のラヂオ放送でも蔣はこの趣旨を全國に宣傳した。その趣旨は要するに、支那民族を復興するため民衆運動として、精神的方面に關するものは、新生活運動の分野であつて、物質的方面に關するものが、國民經濟建設運動で、この兩者は離すべからざる關係にある。而も現在支那は經濟的危局に直面してゐるのであるから、全國の學界も經濟界も、政府も民衆も一致してこの運動を支持しなければならぬ、かくして孫總理の三民主義の中の民生主義の教にも副ふことを得るといふのである。

この運動も新生活運動の方法と同様で、二十五年六月三日蒋介石が正式に國民經濟建設委員會の設立を提議し、七月四日南京に於て成立するに至つたもので、蔣自身が會長となつて本部

を南京に置き、各省市に分會を設け各縣に支部を作り、中央政府と地方政府と官吏と民衆とが一致協力して經濟建設事業の發展に努めようといふのであるが、この運動實行の目標として蒋介石の指示した所によると、次の如くである。

- 一、農業の復興 農業生産の増加をはかるため肥料を製造し、農作物の種類を選擇改良し、農業金融を活動にし、農産販賣を洗滌にせしめねばならぬ。そのためには合作社を基礎として指導改進し、糧食の自給自足を第一歩の目標とし、一方原料の生産を増加し、又農産の加工製造を獎勵すること。
- 二、牧畜の復興 大規模の移民開墾を獎勵し、牧畜を經營し、軍軍屯田兵の制度を實施し、集團勢力を利用し牛羊馬及び養豚、養鶏其他を増進し、又耕地を増加せしめること。
- 三、鑛産の開發 政府に建議して鑛業法規を改正し、鑛産の投資を獎勵し、鑛業の獨立經營、自由發展を扶助し、天然の富源を開き、大衆の勢力を養育すること。
- 四、鑛工の整備 政府を援助して鑛工制を實施し、民衆を獎勵し、義務労働に参加せしめる。交通道路の開發、水利の修治、森林の培養等の基本工作に徴工し、兵工政策を實施して軍隊の労働を利用

し、工場の不足を補ひ地方の建設工事に助力をせること。

五、工業の振興 農村の手工業及び農産物の加工等の職業なる工業に對し、合作社の經營としてまごめ政府より保護奨励し、一方労働の調節機關を設けて勞資の調和を計ること。

六、消費の調節 各地農村の消費品の統計を作り生産との調和をはかる。各縣農會及び合作社が協力し又輸入業者、同業公會も援助すること。

七、交通の整備 道路交通を發展せしめ水陸運輸を便にし、各地の重要農産品の公共倉庫と販賣機關を設立すること。

八、金融の調整 民間の貯蓄を奨励し、資金の融通を活潑にする。政府は健全なる通貨政策により之を調整すること。

右は蔣介石の意圖する産業政策を網羅したものと云ふことが出来るし、國民經濟運動として之等を官民に知悉せしめ協力せしめようといふわけであつても、之を具體化するに當つて何程まで實現性があるものか怪しいものである。しかし現在の蔣介石の地位からしてその提唱した事柄は多くは政府の方針として採用されるものであるから、右に述べた八項目は國民政府の新

産業政策と見られるので一層注意を拂ふ價値がある。そして國民經濟建設運動の名の下に、中央と地方と官民とが協力して之等の目標に向つて力増を入れて進まうといふにあつて、民衆を鼓舞して支那の經濟復興をはからうとする建設的の意氣がこゝにも現はれてゐるのである。

蔣氏の報告「支那の統一と建設」

民國二十五年（一九三六年）十月十日の双十節に當り、時の行政院長蔣介石は民國成立二十五周年を記念して「支那の統一と建設」と題する記念報告を行つたが、之は支那の現狀を綜合して報告したものであるが、その内建設事業の成績に關する報告は、元より多分に宣傳の意味で爲されたものに相違ないが、その進展の狀況を簡潔に述べられてゐて、尠からず参考となるものであるから、その一部を紹介する。

支那は非常な危難の中にあつて復興と建設の計畫を實行し、困難な共匪の討伐を行つて、その跡の整理を爲し、その秩序維持の方法としては昔行はれた保甲制度を復活して村民をして互ひに自衛の責任を負はせて擾亂分子の乘する隙なきに至らしめた。支那は人口の八割以上は農民であるから建設

を求むるには先づ農村を復興しなければならぬ、よつて政府は一九三四年遂に地租附加税の増税を裁すると共に賦課前納なる雑税の取消を命じた結果、今日まで各地方に於て取消された雑税の数は五千餘種に上り、毎年人民の負擔軽減は五千萬元の巨額に達するやうになつた。又近年來政府は巨費を投じて水利及び堤防工事を行ひ、之がため過去一ヶ年のみでも三千五萬元を支出した、今後も繼續するに於ては多年の旱害水災の厄も避け得るに至るであらう。合作(組合)事業は今日異常の發達を遂げたが、現在全國總數二萬六千二百二十四の内一萬二千五百七十七即ち過半數は昨年中に結成されたものであつて、實業部に於ても合作局を新設し全國に合作事業を擴張することとなつた。この外農民の金融、農産物の輸送を便にするため農本局をも設け資本六千萬元の半官半民の組織により政府と民間とが一致協力して運行せんとするのである。

交通方面の進歩の狀態を數字を以て示せば、鐵道にあつては一九二五年現在に於て八千キロであつたものが一萬三千キロに増加し、公路にあつては其後既に完成せるもの約九萬六千五百四十五キロ、建設中のもの一萬六千キロであつて、通都南京より廣東或ひは南寧に達し、その昔舟楫車馬にて數ヶ月を要したものが今や自動車により數日て達し得るやうになつた。航空に於ては十年前支那に存し

なかつたが今日では上海より漢口、成都、北平、廣東等の重要都市を始め遠く邊疆の地に至るまで及び、その乗客の數量に就て云へば中國航空公司だけでも一九二九年に僅か三百五十四人であつたものが昨年の一ヶ年は一萬四百四人に達した。

支那の建設は單に經濟方面に止まらず、行政能率の増進、公共衛生の發達、義務教育の實施及び財政の改良に對しても努力の結果顯著な効果を納め得たのである。以上示したものは僅かにその一端であるが、余はこの八年間の短期間中にあつて斯の如き成績を挙げ得たことは支那歴史上未曾有であると言つて憚らないのである。

第一節 支那國防の強化

支那の軍隊はいはゆる必任義務制度ではなく、傭兵制度である。軍閥の私的傭兵軍たる支那軍隊の價値は、國防正規軍の標準を以て批判すれば、全く無價値の陸軍であるとされて來た。蓋し過去における支那軍隊は二百萬に餘る龐大なる數を擁しながら、外敵に對してこれを一命の下に統制する物質的、精神的要素を缺いてゐたからである。同じ傭兵制度でも、米國のやうに高給であれば兵の素質も必ずしも劣悪でなく、又建國の基礎が確固とし、その目的が明確に徹底し、愛國心が旺盛であれば英、米のごとく志願兵制度を以てしても國防の充足を期し得るのである。然るに支那の兵は社會における最劣悪の部類に屬し、「好人は兵に當らず」の譬への通り、社會における唯ひつめ者、若しくは苦力たることも欲しない懶けもの等全く落伍者の群である。而も軍隊は各地に割據自立する軍閥の私兵として、彼等の私利私慾遂行の具たるに止まり、個人の走狗たるに過ぎなかつた。かゝる傭兵軍隊に何の建軍の基礎、何の國家意識

ぞやである。軍隊内における上下の關係も、封建的親分子分の關係はあつても、中央政府の命令は決して徹底しないのである。民國以來過去二十年來の内亂、不統一は一に軍閥が統一せず中央の威令が、これら人的結合を基礎にした私閥軍隊の統制が出来なかつたことによるのである。従つて今日までに支那統一の方策として廢舊裁兵、兵工政策、或は編遣會議等々、軍隊の裁減、軍閥の統一を目的とする論議が行はれたが未だ會つて効果を收め得なかつた。然るにこの數年來蔣介石の支那統一が進行し、各地方軍隊に對する支配が増大すると共に、軍閥の統一も漸に實現せんとしてゐる。現在蔣介石直系勢力の武力は、今や支那陸、海、空軍の八割以上を占めてゐるといはれる。一方滿洲、上海事變以來全支那に澎湃として瀰漫した抗日風潮は、必然的に支那軍隊に國家的意識を喚び覺まし、國軍としての自覺を持たせるに至つた。しかも近時における支那中央軍隊の、外國人教官の指導による練成、裝備の改善はその面目を一新し、列國と同様の近代的軍隊となつて來た。今日の支那軍隊はその編制、裝備訓練等においてのみならず、精神的要素においてもその戰鬥力、國防正規軍としての價値は決し

て昔日と同じではない。今後における中央の統帥の強化進行は必然に支那国防力の増強をもた
らすであらう。

今や支那は上下を擧げて国防の充實強化に狂奔してゐる。しかしてその進行を促がしたものは、世界を擧げての国防充實政策の影響であることは勿論であるが、更に重大な動機は滿洲、上海事變以來の抗日熱である。支那は抗日によつて蒋介石に結びつき、蔣はこれを利用して支那統一の工作を進め、あらゆる反蔣的運動は支那統一への前進を阻むものとして輿論の排撃を喰ひ、蒋介石の武力強化は國民の絶對的支持の下に進んでゐる。多量の飛行機、タンクの賦納が行はれた。また一九二九年以來支那に對する武器輸入禁止協定が廢棄されて以來、歐米の對支武器賣込競争が非常に猛烈となり、最近の獨支協定、米支協定も均しく對支武器供給を目的としてゐると傳へられてゐる。今や支那は世界軍需工業の大市場となつてゐる。

かくの如く軍隊の近代化、強化とともに蒋介石は重大なる國防計畫を樹て、北方黄河の統、長江、海岸の要地に頻りに要塞を構築してゐる。更に國民一般の軍事訓練、學校、官廳に

おける軍事訓練が行はれつゝあるが、蒋介石の最も力癪をいれてゐる新生活運動も、ある意味において生活の軍事化を目的としたものともいへる。なほ國民政府は兵役法(一九三三年發布)を一九三六年三月一日より施行することとなつてをり、未だ實行には至つてゐないやうであるが、將來徴兵制度が行はれる時期が來るものと思はれる。

第二節 軍事統率機關

國防會議 一九三六年七月、西南問題の對策を議した二中全會において特設されたもので、議長は軍事委員長、副議長は行政院長を任じ、委員は中央軍事機關各長及び、行政院各部長、中央指定の軍政長官を任命し、その目的は(一)國防方針、(二)國防外交政策、(三)國防事業と國家庶政に關する協力事項、(四)國防緊急事項の處置事項、(五)國家總動員、(六)戰時組織、(七)その他國防に關する事項を審議するものである。

軍事委員會 軍事統率の最高機關であつて、陸、海、空軍を支配し、軍事委員長は同時に陸

軍、陸軍總司令部である。同委員会の組織、組織は大の通りである。

中、國民政府軍事委員會は國民政府に直屬し、全國民軍最高機關とす。

この大體の組織は下の通り(一)國防院の統率に關する事(二)軍制、教育方針の最高決定

(三)軍費の支拂、軍費重要補充に關する最高の審議(四)軍事建設、軍備編造に關する最高決定(以下

略)

軍事委員會には委員長一人、副委員長二人、委員には行政院長、參謀總長、訓練總監、軍

事參議院長、軍政部長、海軍部長の外數人で、現在の重要職員は左の通りである。

委員長、蔣介石 副委員長、馮玉祥、閻錫山 委員、行政院長、參謀總長、訓練總監、軍事參議院

長、軍政部長、海軍部長、(以上官費委員)張學良、陳濟棠、李宗仁、李烈鈞、馬占山、蔣炳文、白崇禧

中央軍事機關

軍政部、海軍部、參謀本部、訓練總監部、軍事參議院、陸海空軍總司令部等あり。大體日本の夫々の機

關と同一である。

第三節 陸軍兵力

支那陸軍の平時單位は師で、歩兵二旅(六團)又は三旅(六團)を基本とし、これに特科隊を配するも必ずしも一定してゐない。師の下に旅、團(聯隊)、營(大隊)、連(中隊)、排(小隊)班等がある。國軍一師の兵數は大體將兵を合して一萬四千、一萬一千、七千の三種があり、平均約九千と算定される、支那陸軍の總兵力は省防軍を合して略々次の如きものとなる(チャイナ・イヤー・ブックに據る)

中央直轄軍

(各單位平均)

(計)

一一三個師	九、〇〇〇	一、一九七、〇〇〇
一五個新編及暫編師	五、〇〇〇	七五、〇〇〇
二九個獨立步兵旅	四、五〇〇	一三〇、五〇〇
一九新編及暫編步兵旅	三、〇〇〇	五七、〇〇〇
聯(衛隊、軍事委員會、軍政部教導隊、中央軍官學校等)		三四、五〇〇
騎兵一一個師	五、〇〇〇	五五、〇〇〇
團一三個旅	二、〇〇〇	二六、〇〇〇
團其他		一一、五〇〇

防園び及本軍

河北省保安隊	五、〇〇〇
察哈爾省同	五、〇〇〇
山西	一三、〇〇〇
陝西	一六、〇〇〇
甘肅	四、〇〇〇
新蘇省防及邊防軍	二一、〇〇〇
河南省保安隊	八、〇〇〇
湖南省同	九、〇〇〇
福建省同	一七、〇〇〇
浙江省保安隊	八、〇〇〇
安徽省同	六、〇〇〇
江西省同	一三、〇〇〇
廣東省防軍	三五、〇〇〇
廣西民團軍	一三三、九〇〇
四川省軍	二五〇、〇〇〇
省軍合計	五四三、一〇〇

部支く行り移

砲兵五個旅	四、〇〇〇
砲二一個聯隊	一、〇〇〇
砲其他	三、一〇〇
列車砲隊	七二〇
工兵五個聯隊	五、〇〇〇
其他	三〇〇
通信兵	一〇、二〇〇
憲兵	三三、〇〇〇
空軍	一、八〇〇
要塞守備隊	四、五〇〇
國軍總計	一、六七六、一二〇
廣東及廣西軍	一二三、九〇〇
廣東	三六、六五〇
廣西	一六〇、五五〇
合計	一、六〇〇、〇〇〇
各軍	

支那軍の概況

支那正規軍は中央に直轄される中央軍と、實質的には中央の支配未だ徹底せざる各地諸軍がある。これら地方諸軍には西南軍、四川軍、貴州軍、雲南軍、新疆軍等がある。又中央軍中においてはその勢力關係から蔣介石直系軍、張學良指揮下の舊東北軍、山西軍、馮玉祥系の西北軍等に分類されるが、これらは大體においてすでに中央軍中に入り、部隊も中央の統制に統一されてをり、蔣介石直系軍的傾向を深めつゝある。しかしなほ舊軍閥時代における封建的、私兵的觀念は支那軍隊から清算されてはゐない。中央の統制よりも封建思想的な服従關係の方がより強く働く場合が多く、未だ過渡期にあるを免れない。

地方諸軍も一九三四年末以来の、蔣介石の地方軍中央化工作の成功、及び西南問題解決の結果、漸次中央軍としてその編成下に入りつゝある。新疆軍は軍に名目のみで、支那の軍隊といふよりはるその政治關係から、ロシアの軍隊化してゐる。

第四節 航空兵力

上海事變當時中央所屬の空軍は陸上七隊、水上七隊、合計百機に過ぎず、事變中は速く逃避して漸く覆没を免れた程度であつた。この經驗に鑑み、蔣介石は空軍の刷新、國民の航空教育成に専念し、航空救國の標語を掲げて、アメリカその他の援助の下に空軍の大擴張を行ひつつある。即ちアメリカとの提携の下に航空三年計畫を樹て、先づ陸上七隊を改編して三隊とし、餘力を杭州飛行學校に集中して、空中勤務者を再訓練すると共に、同地を空軍擴張の根據地として内容の充實に努めてゐる。尙一九三六年夏西南問題解決し、廣東空軍を改編した結果、空軍の勢力今や十四隊、約七百八十五機を有するに至つた。これらは主としてアメリカよりの輸入であるが、最近イタリー勢力の侵入顯著である。

飛行隊は主力を南昌に、各一部を西安、成都、漢口等に配置し、別に杭州（學生約四百）洛陽（學生約三百）に航空學校を設けてある。現在の飛行機数は、中央側戰鬥機一七〇、爆撃機

二三五、偵察機二八〇、計七八五、廣西の七〇機を加へると八五五となる。

第五節 國防施設工事

滿洲、上海、兩事變の刺激、北支那における政情の變化は、支那をして國防の増強に向つて一意専念せしむるに至つた。更に最近の綏東問題の勃發、日獨防共協定の成立等は、一層支那の國防強化に拍車をかけることになるであらう。最近支那の全土に亘つて大規模の國防工事を実施されつゝあるが、この工事を支那では特に國防工事と稱してゐる。國防工事は蔣介石が一九三五年九月に決定したところの一般作戰計畫中の對日防禦計畫に基き、實施されてゐるものであつて、従来の要塞の強化工事とは全然別個に計畫着手せられたものである。

支那における舊式要塞を地域的に分類すれば、海岸要塞と揚子江要塞に二大別することが出来る。これらの要塞の設備は多くは舊式に屬し、而も永年に亘り修築を加へられることなく放置されてあつたのであるが、例へば上海事變は支那に非常な刺激を與へ、急激な修補強される

ことになり、北支那に於ける日支關係の緊迫は一層これを強化させることになつた。勿論その目的とするところは對日戰備にあり、従つて其の作業の重點が日本軍の上陸を豫想される方面におかれることも當然である。即ち

一、海邊要塞 江蘇、浙江、福建沿岸方面、蘇州附近（連雲港）、杭州灣（殊に乍浦附近）一帯の地區、台州及び温州附近、浙江省海岸、福州、廈門、汕頭等の要塞は特に強化工事が加へられ兵備亦嚴重である。

二、揚子江要塞 地形の關係上特に重視して増強せられ、殆んど全部改、増築された。殊に現に進行中の國防工事と、従来の揚子江要塞との間には密接な連絡が保たれてゐる。南京附近は其最も顯著なる一例であつて、元來南京要塞なるものは主として西方並に西北方に對して施設されたものであつたが、最近の工事は悉く主として東方に對して改築せられ、獅子山、馬鞍山砲臺の改築は勿論、更に牛首山より湯山（南京郊外の温泉場）棲霞山の嶺に亘り陸正面の防禦施設が行はれ、重要な地點には坑道さへも準備した嚴重である。かくて首都南京は最

も嚴重なる要塞地帯となつた。江陰、鎮江、田家鎮、武進等も最近非常なる増強工事が行はれてゐる。

蒋介石は一九三〇年以來、大規模の共産軍討伐を開始するや、全國に亘つて防共の名の下に、夥しき碉堡（トーチカ）の構築を命じたが、その結果今や揚子江沿岸の各省到るところに碉堡の築造を見るに至つた。ところがこの工事たるや、單なる防共を目的とするにしては餘りに大規模に過ぎ、又地域的にも別匪と關係のない所があり、殊にこれらの工事區域においては外人、特に日本人に對する警戒嚴重を極め、或は全く旅行を禁止した所もあつたので其の間多大の疑惑の眼が注がれたのである。而も一九三五年北支における政情に一大變化を來してから工事は一層積極的になつた。これに關し支那外交當局は會つて本工事は抗日の爲めの準備ではなく、防日の施設に過ぎないとの説明を與へたことがある。今これら國防工事の大體を見

一、重要地帯 河南省、彰德を中心とする地域を前方據點、洛陽、隴封附近と徐州、濰州

附近を主要據地帯とする相當廣大なる地域に亘り、碉堡を中心に見下盛に工事中である。

二、揚子江下流地帯 大體宜昌附近から上海に至る揚子江沿岸、専ら揚子江上流に對する直接警戒を主要目的とすると共に、陸地方面よりする攻撃の防禦をも顧慮して施設されてゐる。其配備の重點は岳州、漢口間と南京、上海間に注がれてゐる。

南京、上海間のもものは南京、鎮江、江陰、通州等の諸要塞を含み（通州は一九三六年三月より要塞區となつた）これを中心として大増構を試みつゝある。これらは互に關聯線を有し、一

大築城區域と見られるものである。又漢口附近のもものは岳州附近の城、陵、磯の重要塞（岳州は四川及び湖南方面へ通ずる揚子江の要衝である）を始めとし大軍山、漢口、武昌、陽新、黃石

防備及工事

揚附近等の所謂武漢要塞の増築工事、武穴、蕪春間の新要塞（一九三六年三月より要塞區となつた）の構築で、これも漢口を中心とする一築城地域と見ることが出来る。

三、揚子江と遼東 この地區は重要より宜昌に至る間、所謂三峡の峻の地域であるが、兩岸

年から工事が起された。この地域は漢口、上海等の警備目的とは稍々趣を異にし、支那が萬一の場合四川を通過根據地に選定した時の警備陣地たるべき性質を有するものと見ることが出来るよう。

四、浙江、福建方面 浙江省及び福建方面は、特に日本との地理的關係が極めて重大であるため、国防工事は相當盛んに行はれてゐる。浙江省においては杭州及び台州、温州間以西の地方（一九三六年四月一日以來外人の旅行を禁止してゐる）、福建省においては延平、沙縣、連城等の奥地方面においても盛に工事中である。

第六節 兵工廠の現状

太原兵工廠は現在主として鐵道材料及び農具の製造に當つてゐるが、平時小銃彈一日四萬發、全機軸では十萬發製造可能の設備を有する。

濟南兵工廠は韓復榘の完全なる指揮下にあり、小銃彈並に多少の手榴彈の製造設備、使用職

工二千人。

杭州兵工廠は使用職工二千五百人、上海江南機器局の閉鎖に際し、機械並に人員をこれに移した。小銃、機關銃、大砲、迫撃砲等の修理作業を専門とす。

漢陽兵工廠は使用職工四千五百人、設備は主として獨逸の機械によるが、最近米國より多量の機械を仕入れた。平時生産高は小銃彈一日十三萬發、手榴彈及び飛行機用爆彈四〇、六〇及び一二〇封套型製造、騎兵銃及び迫撃砲一ヶ月二〇〇、モーゼル式ピストル一ヶ月一〇〇、プロウニング水冷式機關銃一ヶ月五〇等を主なるものとす。尙支那では同工廠は江上より砲撃される危険あるため、漢陽に代はるべき河南鞏縣の兵工廠を増強することに決定したと傳へられてゐる。

江南機器局（上海）は上海事變中に同局機械の一部は杭州に移され、残部は南京へ移された鞏縣（河南省）兵器廠は鞏縣兵器廠はその規模は最大とはいへないけれども、その設備管理において支那第一と稱せられる。獨逸人顧問の下に機關銃、小銃彈、迫撃砲等を製造し、職工

千二百人。南廠の化學工業部では毒ガスも製造してゐると稱せらる。

南廠（江西省）兵工廠は一時閉鎖後、器具製造所に充てられてゐたが、最近再び兵工廠として再開、使用職工千名、修理工場。

南京兵工廠は本工廠は最近江南機器局の機械を移轉して大に擴張され、獨逸人顧問がある。使用職工四千名。

西安（陝西省）兵工廠は新式の設備を有せず、職工二百人。

廣東兵工廠は一九三三年における製造能力は小銃一ヶ月七十萬發、小銃一日二五、機關銃（ツイツカース式）一ヶ月八、其他自動拳銃、無煙大銃等であつたが、最近著しく能力を増大したと傳へらる。この外成都、福州、漳州、海南海、汕尾（廣東省）雲南等に兵工廠あるが、特記するに足りない。

第七節 海軍兵力

中央海軍

第一艦隊（沿岸艦隊）

司令（司令部上海）陳季良

海籌、海容（以上巡洋艦）

永建、永鎮、海鴻、海鶴、海鳧、海鷗、逸仙、民生（以上砲艦）

普安、泰安、定安（以上巡邏艇）

第二艦隊（長江艦隊）

司令（司令部上海）曾以鼎

楚有、楚同、楚泰、楚謙、楚觀、大同、自強、武勝

維勝、成勝、江元、江貞、公勝、義勝、勇勝、誠勝（以上砲艦）

民權、民衆、永毅、江楓、江屏（以上河用砲艦）

魚雷艇隊司令

海軍軍備艦隊司令（司令部南京）王壽廷

豫寧、豫康（以上驅逐艦）

海島、海祥、海慶、海華、海宇、海宇、海宇、海宇（以上魚雷艇）

第三艦隊（元東北海軍）

司令(司令官海軍) 謝開智

永福(海軍)、國安(海軍)、鎮海(海軍)

第三艦隊駐青辦公處長(青島) 李維成

第二艦隊(芝罘) 隊長 袁方壽

楚豫、江列、飛龍、海燕、海鷗、海鶴(以上砲艦)

威海、定海(以上巡洋艦)

川江公安艦隊司令 蔣維

海軍廈門要港司令 林國庚

海軍馬尾要港司令 李世甲

海軍陸戰隊

第一獨立旅長 李世甲

第二獨立旅長 林秉周

舊廣東海軍(一九三六年七月より中央海軍に編入された)

第四艦隊司令 陳濟棠

副司令 張之英

副司令 姜炎健

廣金(砲艦)

堅如、執信、仲元、仲凱、江大、安北、江榮、海強(以上河用砲艦)

福安、中正、鍾風、廣安、飛鵬、福遊、江澄、海瑞、平西、海虎、珠江、金馬、新浙江、智利、

光華、利琛、湖山、江平、海鷗、西興、海圻、綏江、海琛、肇和

(以上の中その三分の一は一九三五年逃亡中央海軍に入り、更に一九三六年七月西南事變で空軍と共に全部自ら中央軍に走つたものである)

註 (支那の軍事國防に關する正確な資料を得ることは至つて困難である。一九三六年版申報年鑑の如きも——内憂外患の際、軍事消息は秘密嚴守の必要があるので、國內の新聞雜誌にも系統的の記事はない。外國の新聞雜誌に掲載せられてあるものも、多くは推測で、正確でない——と斷わり一五〇〇頁に近い同書に「國防」は僅かに二頁しか記述されてない程である)